

2007年度 アニュアルレポート

HORIBA

Explore the future

未来

J O Y
a n d
F U N



HORIBAの30年：持続性のある成長の

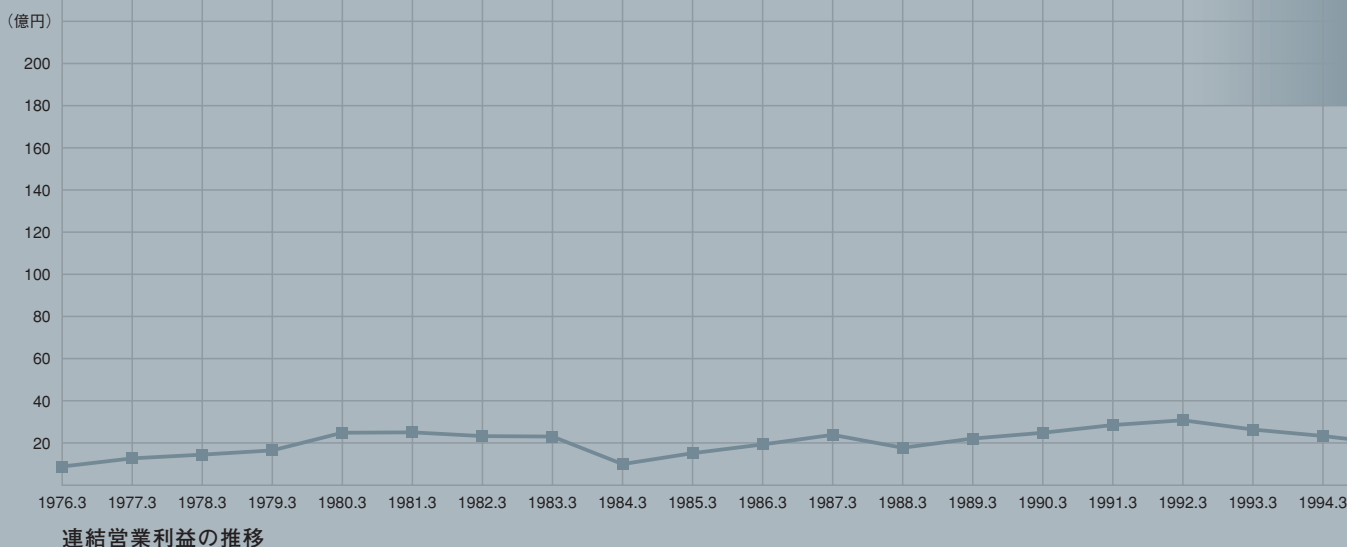
ずっと変えないこと

● 社は「おもしろおかしく」 ● 企業文化「オープン＆フェア」「チャレンジ精神」



社は「おもしろおかしく」

常に「やりがい」をもって仕事に取り組むことで、人生の一番良い時期を過ごす「会社での日常」を自らの力で「おもしろおかしい」ものにして、健全で実り多い人生にして欲しいという前向きな願いが込められています。そのために会社は「おもしろおかしく」働ける舞台を提供します。そこで従業員が「おもしろおかしく」仕事をすれば、発想力や想像力が増すとともに、効率も上がり企業価値が高まります。その結果、お客様、オーナー（株主）、サプライヤー、そして社会とWIN-WINの関係を構築できます。

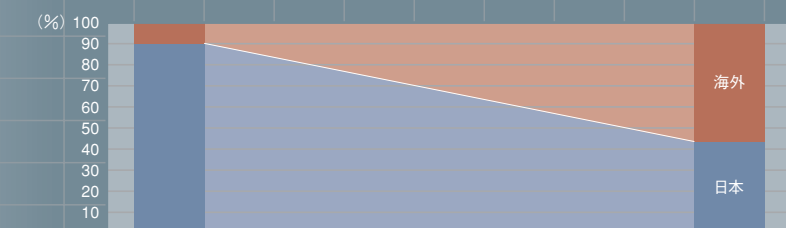


実績

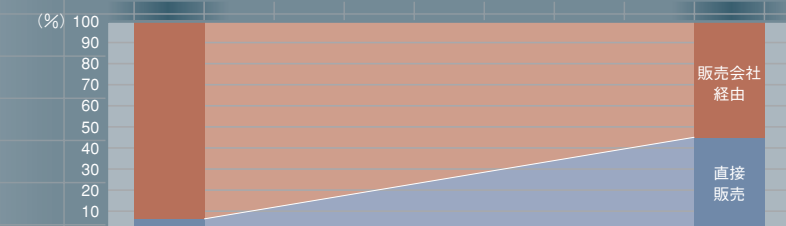
● 継続的な人財育成 ● 継続的な研究開発投資

変えてきたこと

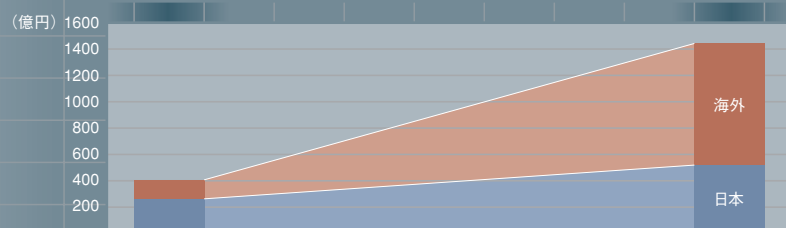
- グローバル化(ビジネス、人財)
- お客様との距離(直販化の推進)
- 経営のバランス(事業分野、地域展開)
- 会社の規模(売上高、利益、従業員数)



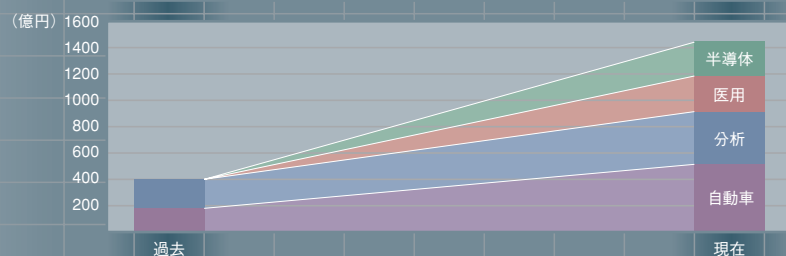
人財が多国籍に
(グローバル化の進展)
注) 1995年度と2007年度の
グループ人財の国籍の比較。



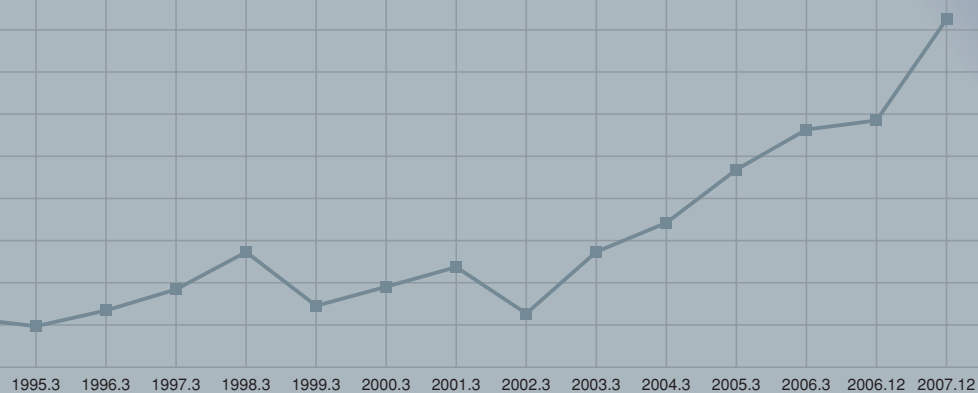
お客様の近くに
(直販化の推進)
注) 1998年度上期と2007年度上期の国内売上高の比較。
直接販売は当社の営業員が直接顧客と
対話をする製品・サービスの売上高



日本市場への依存度が低下
(バランス経営・グローバル化の進展)
注) 1995年度と2007年度の
地域別売上高の比較。

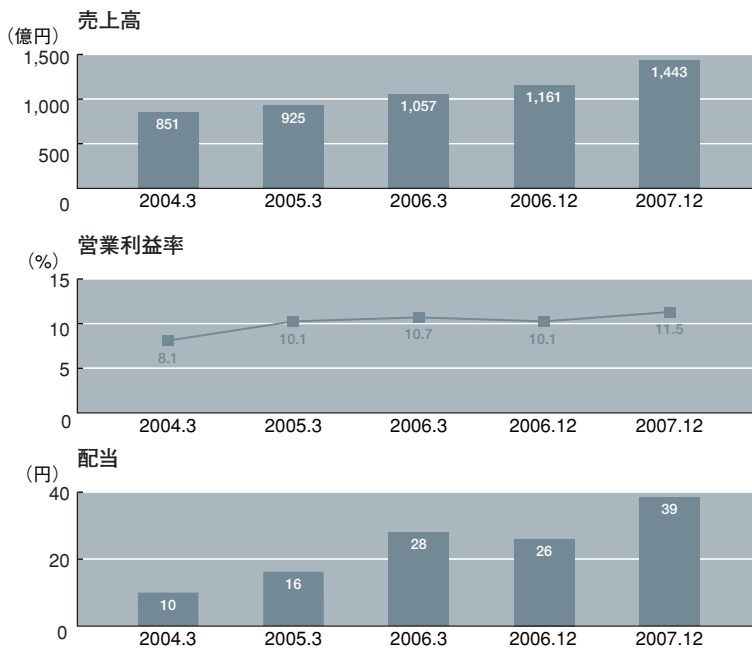


自動車計測システム機器部門への
依存度が低下
(バランス経営の進展)
注) 1995年度と2007年度の
事業部門別売上高の比較。



目次

社長メッセージ:ステークホルダーの皆さまへ	8
価値創造の可能性	12
米国市場開拓に向けて	14
事業部門・地域別の概況	16
事業部門における価値創造	
自動車計測システム機器部門	18
分析システム機器部門	20
医用システム機器部門	22
半導体システム機器部門	24
バランス経営の推進	26
M&Aを活用した成長	27
見えない資産による価値創造	28
技術開発が持続的成長の源泉	32
ガバナンスとCSRの考え方	34
6年間の主要財務データ	36
財務セクション	38
独立監査人の監査報告書	65
補足資料	66
コーポレートフィロソフィー	72
コーポレートデータ	73



【2007年度(2007年12月期)の業績について】

当会計年度の連結決算業績は、自動車産業において燃費改善をめざした新車・新エンジン関連の研究開発投資が拡大したほか、年度前半を中心に半導体産業をはじめとする民間設備投資が増加し、自動車計測システム機器部門と半導体システム機器部門が大幅な増収・増益となりました。また、為替レートが前年度と比べて円安に推移したことにより、採算性も改善し、連結ベースの売上ならびに利益が過去最高となりました。この結果、配当金は前年度の1株当たり26円から39円へ増加しました。キャッシュフローにおいては、事業の好調により、営業キャッシュフローが136億円のプラスとなった一方、今後の成長に不可欠な基幹情報システムの導入などの設備投資に91億円支出し、事業基盤の整備を進めました。

決算期の変更について

2006年12月期から決算期を従来の3月20日から12月31日に変更しました。それに伴い、2006年12月期は(株)堀場製作所ならびに(株)堀場アドバンステクノが2006年3月21日から2006年12月31日までの9ヶ月+11日、(株)堀場エステックが2006年4月1日から2006年12月31日までの9ヶ月の変則決算となりました。その他の連結対象子会社につきましては、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算に変更ありません。業績比較の際にはご注意ください。

将来の見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見通しです。このため実際の業績は、さまざまな外部環境の要因により、当社の見込みとは大きく異なる結果となる可能性がありますことをご了承ください。

私たちは持続性のある成長をめざします

HORIBA（堀場製作所とグループ会社）は

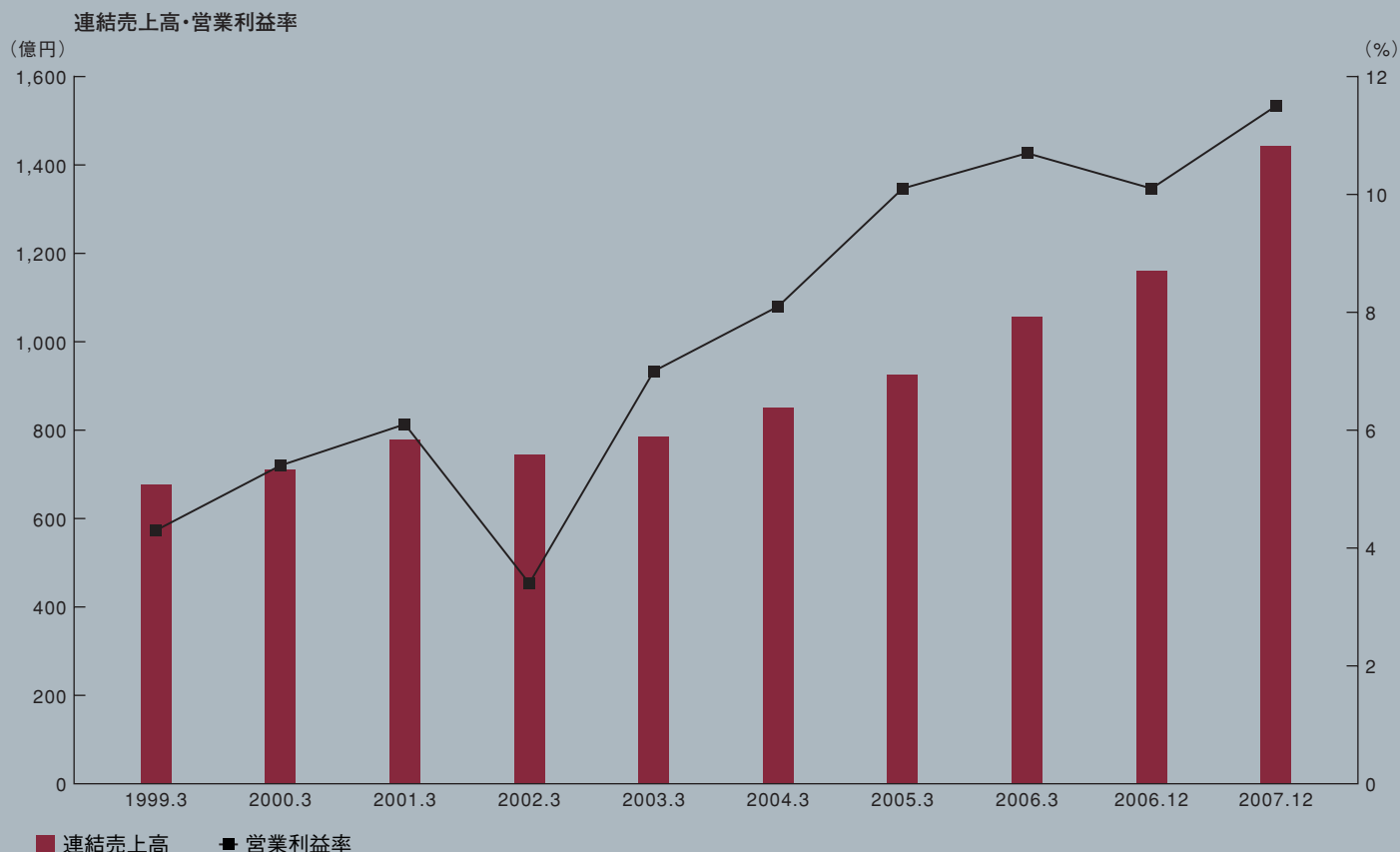
「環境」「健康」「安全」「エネルギー」など人々の暮らしに欠かせない分野で、
分析・計測機器を提供するグローバル企業です。

高い技術力とグローバルなネットワークを駆使して事業展開しており、
世界シェア80%のエンジン排ガス計測システムなど、
世界トップクラスのシェアを有する製品が売上高全体の約6割を占めています。

この10年間は営業利益が年率12%成長するなど、
収益面での「見える」部分が大きく改善し、2007年には2010年を最終年度とする
中長期経営計画の営業利益目標を3年前倒しで達成しました。

その一方、人財、技術、ブランドなど

「見えない資産（＝財務諸表に載らない資産）」を育成するために
長期的な視点での投資を継続して行い、持続性のある成長をめざしています。



注) 2006年12月期は、決算期を3月20日から12月31日に変更したことにより、変則決算となっています。(P.3ご参照)



- ① 堀場 厚
代表取締役会長兼社長
- ② Michel Mariton
分析システム機器部門（科学機器事業）セグメントリーダー
- ③ 長野 隆史
自動車計測システム機器部門セグメントリーダー
- ④ 青藤 嵩一
半導体システム機器部門セグメントリーダー
- ⑤ Bertrand de Castelnau
医用システム機器部門セグメントリーダー



HORIBA Group



is One Company

HORIBAの経営は事業部門と地域のマトリックス経営です。

それぞれがオーナーシップを持ちながら、社は「おもしろおかしく」など共通の企業文化の下に集い、それぞれの強さを「n倍化」(共有化)することで企業価値を高めています。

社長メッセージ：ステークホルダーの皆さまへ

2007年度（2007年12月期）の業績は過去最高を記録

2007年度は自動車や半導体産業における設備投資の活況や、HORIBA製品の競争力強化によるシェアの上昇などの要因により、HORIBAの事業は好調に推移しました。売上高は1,443億円、営業利益は165億円、当期純利益は87億円とそれぞれ過去最高を記録しました。この結果、過去10年間の年間成長率は売上高9%、営業利益12%と大幅に伸長しました。2008年度については、半導体業界の設備投資の減少、円高など、事業環境が厳しくなることが見込まれますが、中長期的な成長力に影響を与えるものではありません。

中長期経営計画の順調な進捗

2006年3月に発表した「中長期経営計画」は順調に進捗しています。最終年度となる2010年度の目標営業利益額を2007年度に3年前倒して達成し、売上高のターゲットである1,500億円の早期達成も見えてきました。また、単なる数値目標の達成だけでなく、自動車計測システム機器部門や日本市場に偏っていたこれまでの収益構造から、4つの事業部門と3つの地域の収益バランスが取れてきたことも重要なポイントです。

中長期計画の順調な進捗は、HORIBAの事業分野である自動車や半導体産業における設備投資の活発化など事業環境改善による要因もありますが、海外を中心としたM&Aや提携、新興国における工場・販売拠点の整備、営業活動の直販化推進、そして「One Company」経営の導入など、HORIBAがこの10年あまりの間に行ってきたさまざまな取り組みが実を結んだ結果だと考えています。従って、現在行っている施策は10年後に実を結ぶ大切な種まきということになります。

中長期経営計画の骨子（2006～2010年度）

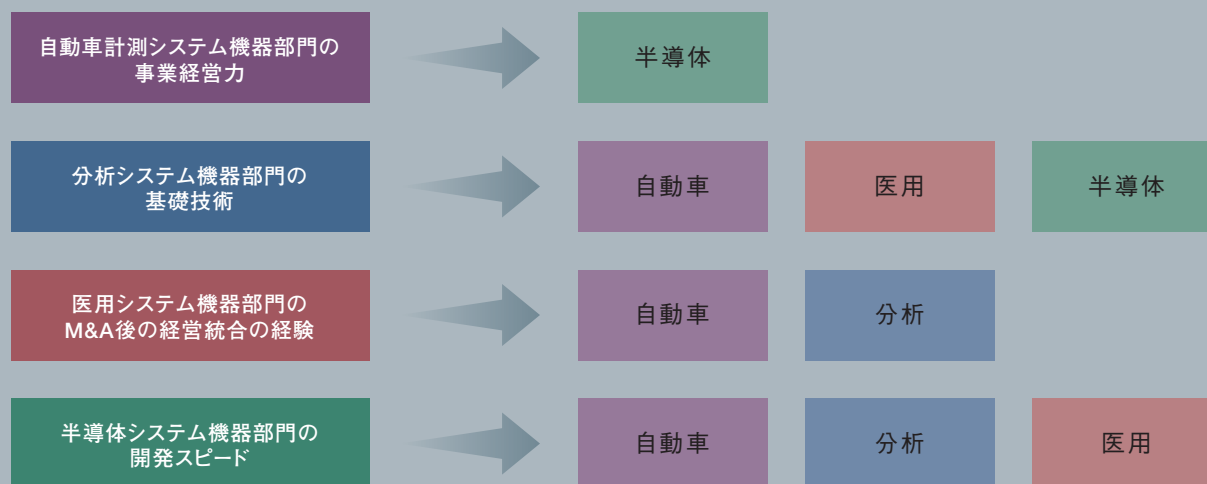
One Company経営を実現し、真のグローバルカンパニーをめざす			
● 売上高2,000億円企業に向けた土台作り ● バランスの取れた事業の成長 ● 「見えない資産」の価値向上	2010年度 目標数値	売上高	1,500億円（1,443億円）
		営業利益率	10.0%以上（11.5%）
		ROE（株主資本当期利益率）	11.0%以上（11.4%）

（ ）は2007年度実績

人財の育成とn倍化

HORIBAが10年前も現在も変わりなく継続的に行っている活動には、グローバルに通用する「人財」の育成があります。10年後のHORIBAは1人のスーパーマンで経営できません。そのようなスーパーマンの育成は不可能です。しかし、個々の分野で素晴らしい才能を持った人財を集めて、スーパードリームチームを作ることではできると考えています。そのような仕組みを世界レベルで経営層から末端の組織まで展開していきます。そのための準備として、海外研修や実際のビジネスを通じてグローバルなコミュニケーションのとれる人財を地道に育てています。それに加え、主力事業でありこれまでグローバルに成功を取めてきた自動車計測システム機器部門の人財を他の事業部門や各地域の責任者に任命することを積極的に行っています。HORIBAでは、これを「人財のn倍化」と表現しています。自動車計測システム機器部門の人財に新たなチャレンジをさせるとともにその成功の遺伝子を他の事業部門や地域で浸透・拡大させていくことを目的としています。

n倍化の発想:それぞれの強みを他の事業部門に活かし価値創造



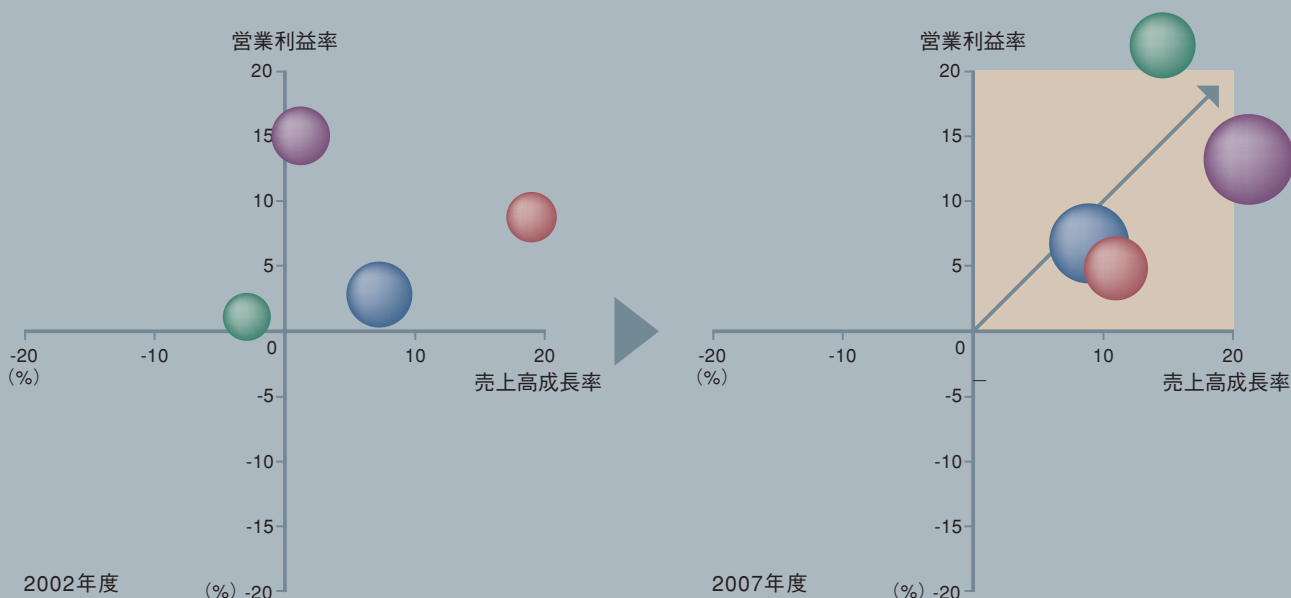
各事業部門の強みを他の事業部門に応用展開することにより多元的に価値創造。(P.13 ご参照)

経営課題は米国市場と医用システム機器部門

私は、米国市場と医用システム機器部門の事業展開を、現状の重要な経営課題と位置付けています。それぞれHORIBAにとって対象とする市場が最も大きい事業や地域であると同時に、最も競争が激しいエリアです。米国市場は世界の分析・計測機器の約40%を占める巨大市場であり、また医用システム機器部門で展開している検体検査機器は2兆円を超える市場規模です。この2つのエリアで競争に勝つてこそ、HORIBAが「真のグローバルカンパニー」と呼ばれるにふさわしくなると考えます。

米国では1970年に合弁会社を設立以来、事業を展開していますが、近年行ってきたM&Aにより拠点数が増加し、そのことが逆に米国におけるパワーの分散という結果を招きました。その対策として、2008年初頭にこれらを一つの持株会社の下に統合・再編しました。これにより、HORIBAグループのパワーを結集し、販売力やマーケティング力の強化を図るとともに、事業運営の効率化を進める体制を整えました。また、これまでは製品開発機能が日本に偏っていたため、多くの事業で米国市場の特性に適応した製品開発ができていませんでした。その反省に立ち、2007年7月に新たな戦略的開発拠点として「HORIBAテクノロジーセンター」(P.15 ご参照)をカリフォルニア州のシリコンバレーに開設しました。

一方の医用システム機器部門は、中長期的には最も成長のポテンシャルがある事業と位置づけ、これまで多額の投資を行ってきました。しかしながら、事業規模は拡大しているものの、成長のスピードと現状の収益性は満足できるレベルではありません。競合メーカーにはない幅広い分析・計測技術を持つHORIBAの強みを活かした製品開発力とホリバABX社(フランス)のユニークな製品企画力を武器に、他社と差別化した製品展開を進めます。



事業部門の成長性・収益性の推移

● 自動車 ● 分析 ● 医用 ● 半導体

注) 売上高成長率はそれぞれ過去5年間の年率換算、営業利益率はそれぞれの年度、丸の面積は売上高の規模を示す。

「見えない資産」の価値を向上し、真のグローバル企業へ

現在の中長期経営計画の順調な進捗を受けて、2013年をゴールとする新たな中長期計画の策定に着手します。これまでの会社の成長の延長線上では、売上高を2,000億円、3,000億円に伸ばさせるといった未来図は実現できません。事業戦略とそれを支える人財、技術、ブランドなどの「見えない資産」を育成するための積極的な投資や取り組みが必要です。HORIBAは会社設立から55年が経過しましたが、この間一貫して社是「おもしろおかしく」に象徴されるユニークな企業文化を中心に据えた経営を行ってきました。このことがグローバルに通用する「見えない資産」を育み、それが最終的に「製品」という目に見えるものに形を変え、企業価値を生み出します。従って、いかに優れた「見えない資産」を持っているかが、企業の競争力の原点となります。HORIBAは今後も「見えない資産」の価値向上を追求します。

HORIBAは日本に本社がありますが、単に世界でビジネスを行う国際的な日本企業ではなく、それぞれの国・地域によって異なる文化・習慣・価値観などを正しく理解し、現地従業員とともにその地に根ざしてビジネスを行う、日本で数少ない真のグローバル企業をめざします。この企業理念を着実に実践していくことにより、継続的な成長を確かなものにするとともに、グローバル企業として、世界の投資家からも市場で正しく価値評価されると確信しています。

世界経済の先行きは非常に不透明ですが、このような時だからこそ、何もせずにじっとしているのではなく、逆にチャンスと捉え、慎重かつ大胆に行動したいと考えています。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、このようなHORIBAの経営ポリシーをご理解いただき、末永くお付き合いいただきますようお願い申し上げます。

2008年4月
代表取締役会長兼社長

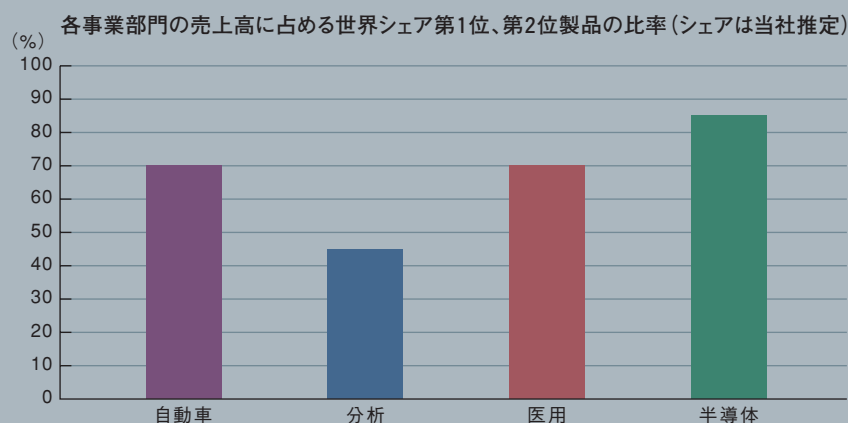
堀場 厚



価値創造の可能性

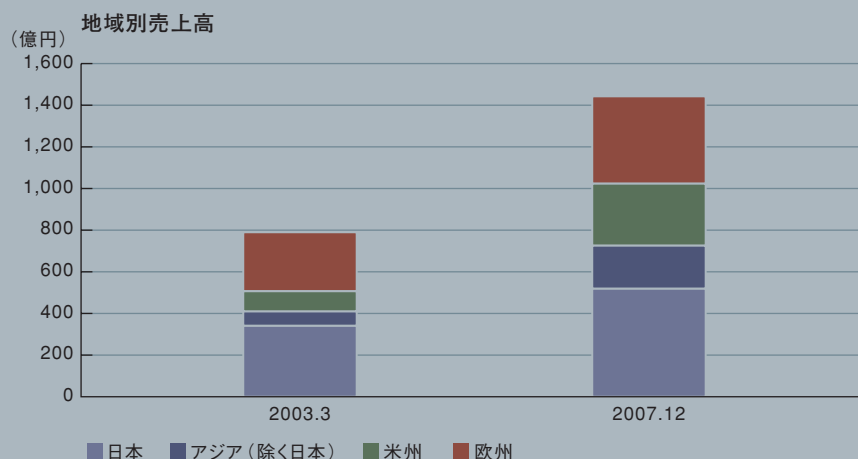
世界シェアの上昇

HORIBAは、売上の規模拡大を追求するのではなく、それぞれの製品で高い市場シェアを獲得することを重視しています。トップシェアを獲得すると様々な良質の情報を競合他社に先がけて得ることができるため、お客様のニーズにマッチした製品およびソリューションの提供が可能になります。それは競争力強化につながり、さらなるシェア向上が実現します。エンジン排ガス計測システムにおいてはまさしくこの手法で、世界シェア80%の獲得に至り、価値創造を達成しました。この経験は他の事業部門の価値創造にも活かされており、現在、世界トップクラスのシェアを有する製品が連結売上高の約6割を占めています。今後も、比率のさらなる向上をめざします。



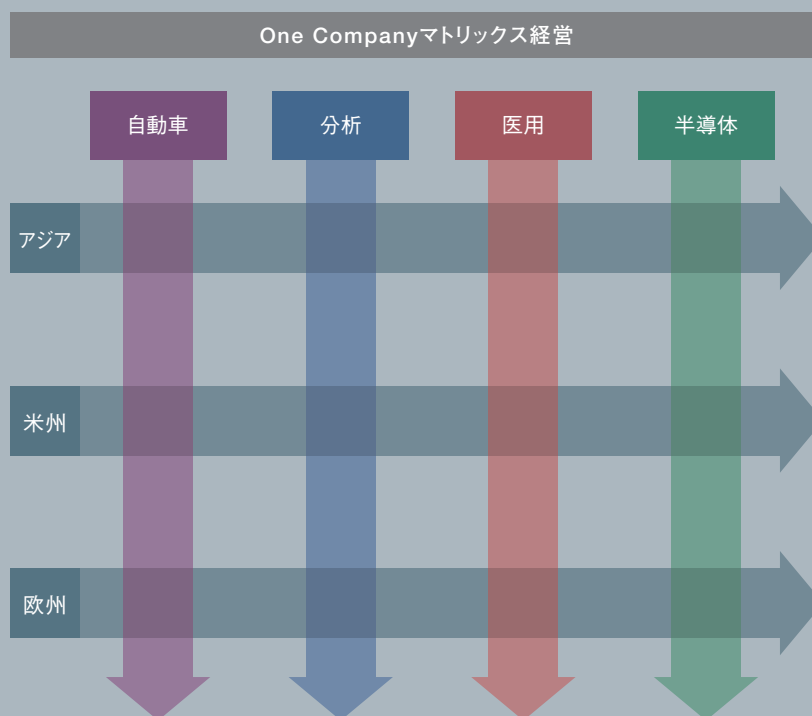
アジアと米州での成長

地域別では、米州と並び、中国やインドなどアジアの新興諸国が成長の牽引役を担うと期待しています。日本を除くアジアは、最近5年間で年率24%の売上高成長を果たし、今後も高い成長性が見込まれます。特に環境規制関連の需要に関しては、日本市場でこれまで培ってきたノウハウを活かすことができます。一方、米国市場は世界の分析・計測機器市場の約40%を占める最大市場ですが、HORIBAにおける売上高比率は現状約20%と低く、事業拡大の余地は大きいと考えています。そのために人財や資本などの経営資源を積極的に投入します。



One Companyの実現とn倍化の発想

各事業部門の強みを他の事業部門に応用展開するなど、HORIBAは「n倍化」の発想を用いて、多元的な価値創造に取り組んでいます。例えば、グローバルな事業展開ノウハウに関しては、世界市場での競争を経験している自動車計測システム機器部門が、社内のビジネススクールの役割を担っています。この事業部門でグローバルな事業運営の実績を積んだ人財が、事業と地域を軸とした「One Companyマトリックス経営」の実現に向けて活躍しています。事業部門では半導体システム機器部門のリーダーが、地域では米州のリーダーが、自動車計測システム機器部門で経営の実績を積んだ人財です（P.14 ご参照）。他にも、分析システム機器部門で生み出される最先端技術、医用システム機器部門でのM&A実施後の事業融合ノウハウ、半導体システム機器部門のフレキシブルな生産対応など、それぞれが培った強みを他の事業に波及させ、価値の「n倍化」を図っています。このやり方は、HORIBAの価値創造の手法として確立しました。今後も「n倍化」の発想による価値創造の可能性を追求していきます。



HORIBAグループ全社をあわせて1つの企業体「One Company」と考え、事業資源を共用することで、経営の効率化とグローバル化をめざしています。従来の会社単位での経営体制から、4つの事業部門を縦軸、3つの地域を横軸としたOne Companyマトリックス経営体制への組織変革を進めています。

米国市場開拓に向けて

米国市場での展開

米国市場は、世界の分析・計測機器市場の約40%を占める大きな市場であり、主要な競合企業の本拠地です。一方、HORIBAの売上高全体に占める比率は現状約20%と低く、これを市場構成比に近づけていくことが課題です。

自動車計測システム機器部門の米国での成功から学んだことは、カタログなどの販路による汎用製品の大量販売ではなく、お客様と一緒にソリューションを見つけるやり方でこそ、HORIBAの強みが発揮されるということでした。米国で巨大な市場を形成している石油産業や医療分野など、HORIBAが参入できる分野は多くあります。しかし、日本市場向けに開発した製品を米国で展開するという従来からの単純な手法ではなく、米国のお客様のニーズにマッチしたものを現地で開発するという新たな取り組みが必要になります。そのための大きな布石がHORIBAテクノロジーセンターの設立です。当面は、半導体システム機器部門での開発スピードと質の改善に集中的に取り組めますが、中期的には他の事業の米国市場におけるシェア拡大に向けた開発、マーケティング拠点として活用する予定です。

足立 正之（あだち まさゆき）

1962年生まれ。1985年堀場製作所に入社。米国カリフォルニア大学アーバイン校（UCI）燃焼研究所に派遣されるなどエンジン排ガス計測システムの研究開発に従事。2004年-2006年自動車計測システム機器部門セグメントリーダーとして、カール・シェンク社の自動車計測機器事業の買収などを経験。2007年ホリバ・インターナショナル社（米国）社長に就任。工学博士。

齊藤 壽一（さいとう じゅいち）

1958年生まれ。1985年堀場製作所に入社。エンジン計測企画開発部長を経て、2000年ホリバ・インスツルメンツ社（米国）社長に就任。入社以来2度、計14年に渡る米国駐在を経験し、米国市場における事業拡大に注力。2005年堀場製作所取締役、2008年堀場エステック取締役副社長に就任。現在、半導体システム機器部門セグメントリーダー兼務。



HORIBAテクノロジーセンター

2007年7月、世界のIT産業の中心である米国シリコンバレーにHORIBA初の研究開発活動に特化した海外拠点を設立しました。半導体システム機器部門の主要顧客のすぐ近くに開発拠点を持つことで、HORIBAの存在感を高めるとともに、お客様の声を活かした開発が可能になりました。

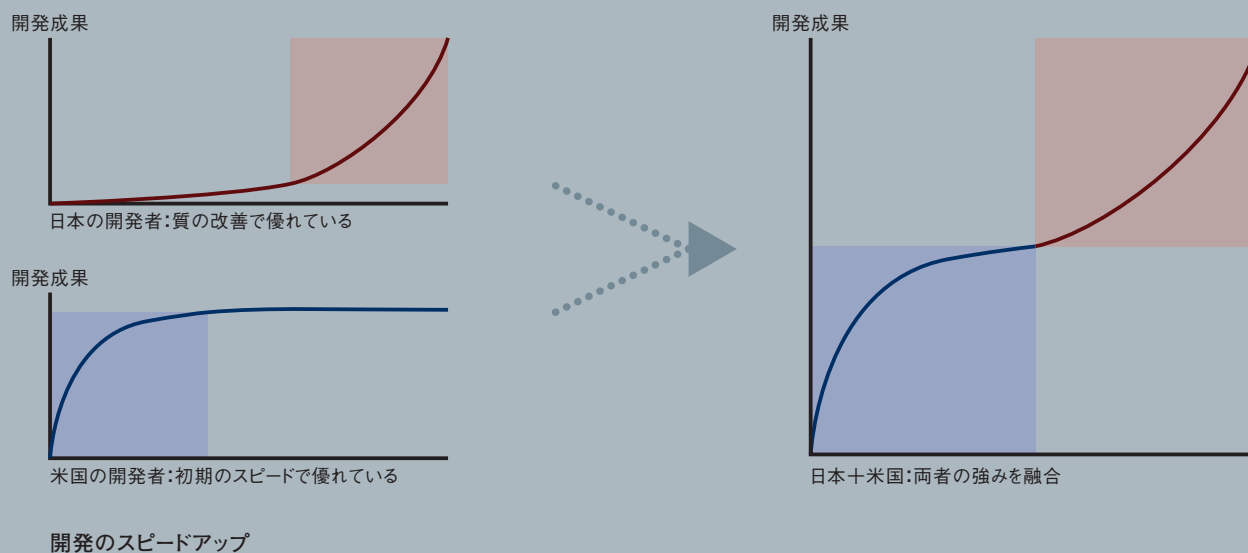


HORIBAテクノロジーセンターの技術者たち



HORIBAテクノロジーセンター（シリコンバレー）

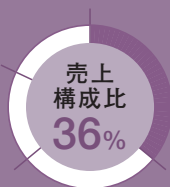
開発のスピードアップは、HORIBAにとって大きな課題です。米国の開発者は開発初期のスピード面で強みを発揮する一方、日本の開発者は質の改善に秀でています。両国の開発者の強みを活かしつつ相互補完するという開発スタイルの有効性は、エンジン排ガス計測システムの世界シェアを80%に高めたMEXA-7000の開発時に実証されました。HORIBAテクノロジーセンターを最適に機能させ、将来的に半導体システム機器部門以外の事業部門へも横展開していくことにより、価値創造の「n倍化」をめざします。



事業部門・地域別の概況

事業部門別概況

自動車計測システム機器部門



自動車開発の現場を強力にサポート

世界標準機として世界シェア80%を有するエンジン排ガス計測システム、事業買収により製品ラインアップに加わった各種自動車開発用計測装置を自動車産業などの研究開発・品質管理の現場に提供しています。これらは燃料高騰などで開発スピードが加速している、ハイブリッド、ディーゼル、バイオ燃料など新エンジン開発には不可欠な製品です。

分析システム機器部門



分析・計測技術の創出とビジネスを両立

500種類以上の製品を最先端科学技術分野、大気・水質などの環境計測分野に販売しています。対象は主に小規模市場（ニッチ市場）であり、高レベルの分析技術ノウハウと顧客サポート体制をベースに高いシェアを獲得しています。また、分析・計測の基礎技術開発を通じて、他の事業部門へ新たな分析・計測技術を供給する役割を担っている事業部門です。

医用システム機器部門



巨大な安定成長市場に積極的に製品展開

全世界で2兆円を超える検体検査市場において、主に血液検査機器と検査時に使用される検査試薬を販売しています。検査試薬の販売で収益を上げる事業モデルであり、従来の小型血球計数装置に加え、大型血球計数装置や生化学分析装置などの新製品を継続的に投入し、検査試薬販売拡大につながる事業展開を積極的に行っています。

半導体システム機器部門



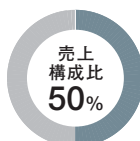
半導体製造プロセスの歩留り向上に貢献

変動は大きいものの高成長を続けている半導体産業において、半導体製造工程で使用されるガス・液体の流量制御装置（マスフローコントローラ）と各種モニタリング装置を中心に事業展開しており、半導体の歩留り向上や加工技術の微細化などの技術進化に対応するソリューションを高いレベルで提供しています。

地域別概況

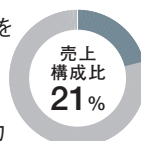
アジア

- ・日本（アジアの72%）は、研究開発用、環境規制関連を中心に高シェア、安定成長
- ・中国、インドなどが高成長



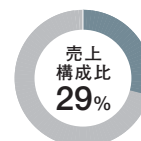
米州

- ・世界の分析計測機器需要の40%を占める主要市場であり、シェア拡大の余地は大きい
- ・HORIBAテクノロジーセンターを拠点に競争力強化へ
- ・医用・半導体分野の製品開発と販売力強化に注力



欧州

- ・欧州における企業買収（ホリバ・ジョバンイボン社、ホリバABX社）と事業買収（DTS事業）効果で売上増加
- ・東欧・ロシア市場で需要拡大の見込み



主要製品：エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、燃料電池評価システム、ドライブレインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダ

主要顧客：自動車メーカー、オートバイメーカー、自動車部品メーカー、汎用エンジンメーカー、官公庁、石油会社、自動車整備工場

製品用途：新車・新エンジン開発、完成車検査、使用過程車車検

主なリスク要因

世界の自動車産業の研究開発投資の変動

主要製品：科学用分析装置（粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング）、環境用測定装置（pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置）

主要顧客：製造業、国家研究機関、大学、官公庁、電力会社

製品用途：研究開発、製品品質検査、排水・排出ガス測定、環境汚染調査、犯罪捜査

主なリスク要因

価格競争による販売価格の下落、各種環境規制動向による需要変動

主要製品：血液検査装置（血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置）

主要顧客：検査センタ、中小病院、開業医

製品用途：健康診断、病気診断

主なリスク要因

各国の医療保険制度変更による収益性の変動

主要製品：マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

主要顧客：半導体製造装置メーカー、半導体デバイスメーカー、洗浄装置メーカー

製品用途：半導体製造工程におけるガス流量制御・洗浄薬液モニタリング、半導体・液晶の品質検査

主なリスク要因

半導体産業の景気変動（シリコンサイクル）による需要の急激な変化

外部環境変化の影響

素材価格上昇の影響

原油や金属などの素材価格の上昇は、製品コストに占める割合が比較的低いことから、現状製品コストの大幅な上昇の要因とはなっていません。一方、素材価格の上昇は、自動車の燃費改善や各種省エネ技術開発など新たな研究開発投資を生み出すことから、HORIBA製品の需要増加につながると考えられます。

為替変動の影響

販売地域のバランスが取れてきたことから、為替変動の収益への影響は相対的に小さくなってきていますが、現状米国での生産比率が低いと、円・ユーロに対するドル安は米国市場における競争力の低下や収益悪化要因となります。為替変動の営業利益に対する感応度は、円に対して米ドルが1円あたり78百万円、ユーロが1円あたり36百万円（円高で減少、円安で増加）となっています（2007年度実績）。

自動車計測システム機器部門



売上
構成比
36%

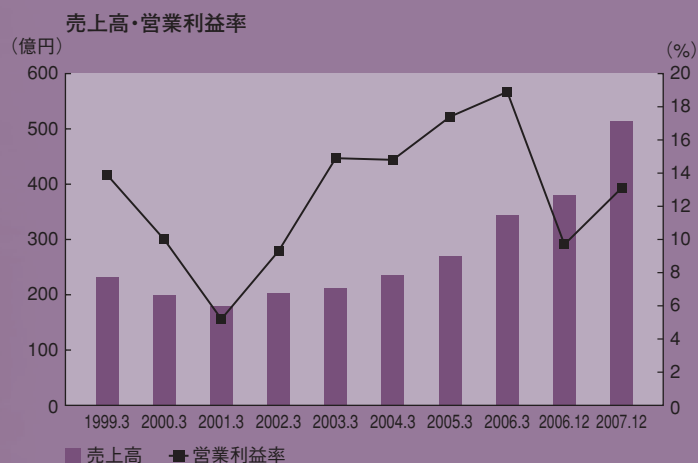
HORIBAは品質・性能において世界で最も厳しい日本の自動車産業の要求に応えてきた結果、世界シェア80%のエンジン排ガス計測システムなど、自動車計測機器分野で競争優位を築いてきました。今後は以下の施策を実行することで、さらなる価値創造をめざします。

2005年9月のカール・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器事業(以下、DTS事業)買収により、従来のエンジン排ガス計測事業に加え、エンジン、駆動系、車両、風洞、ブレーキなど多くの自動車開発用計測機器のラインアップを強化しました。この結果、当事業部門の対象となる市場は400億円から2,000億円規模となり、成長のポテンシャルが一気に拡大しました。

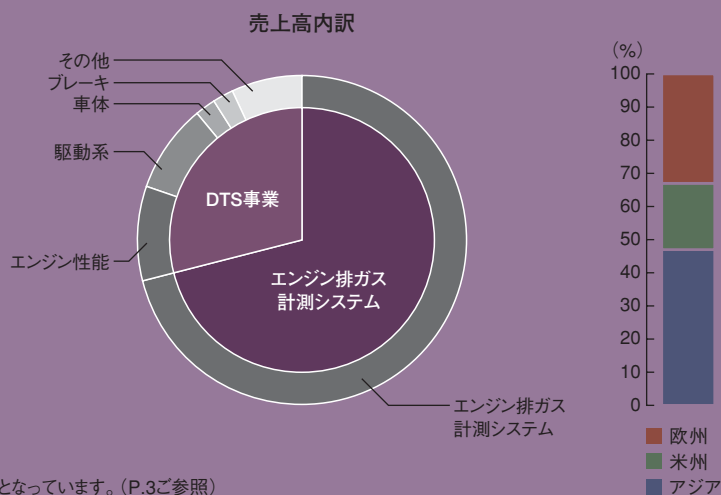
現状、DTS事業は世界シェアが約10%とまだ売上ボリュームが十分でなく赤字を計上しており、当事業部門の営業利益率は買収前の18.9%から2006年12月期には9.7%まで低下しました。しかし、排ガス計測事業で長年培ったお客様との信頼関係と強固な販売・サービス網を活用することにより、DTS事業の収益性改善に取り組んでいます。すでに販売面でその効果が出ており、買収時と比べて年間売上は約1.5倍に拡大し、早期黒字化の目処が立ちました。

さらには、DTS事業の買収により、従来、排ガス計測機器単品の機器販売が中心であった当事業部門のビジネスモデルを、自動車開発全般のサポートを行うソリューション分野に広げることが可能になりました。単品の機器販売だけでは、事業範囲が限定されるだけでなく、価格競争に対する抵抗力も弱くなります。お客様とともに問題を解決してきたこれまでの実績や経験が、エンジン排ガス計測システムの高性能・高品質を支え、市場優位の源泉となっていることから、新たに加わった製品群と組み合わせることで提供できるようになった、自動車開発ソリューションに対しても、お客様との信頼関係を強みとして、レベルの高いソリューションの構築が期待できます。また、一部の地域で既に実施している試験機器全体のサービスメンテナンスビジネスや試験そのものを請け負うテストングビジネスを、よりグローバルに拡大することも視野に入っています。

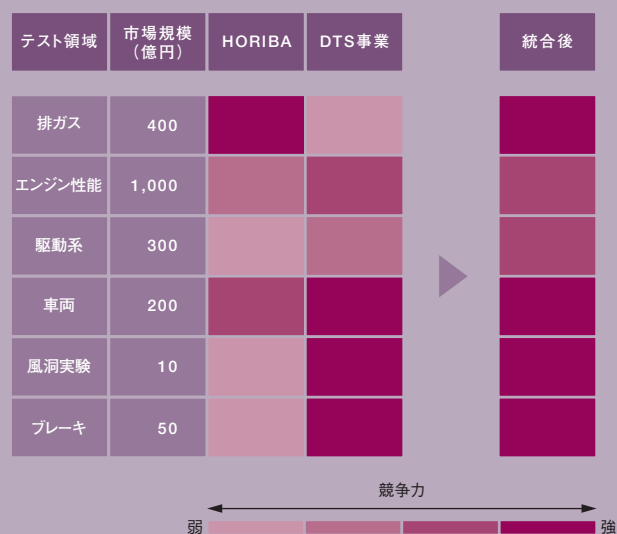
近年、地球温暖化や原油価格高騰へ対応するため、ハイブリッドやディーゼルなど燃費のいい自動車やエンジンの開発が加速しています。HORIBAは、これらをサポートし、世界の自動車産業から最も信頼される自動車開発用計測機器メーカーになるとともに地球環境の改善に貢献します。



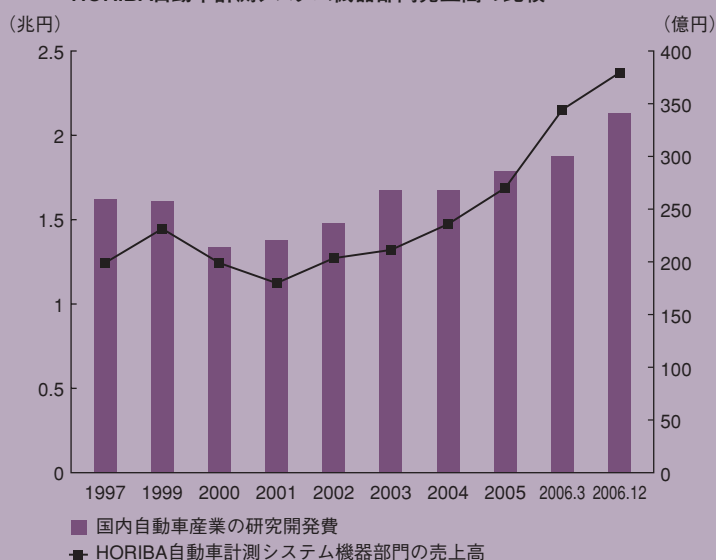
注) 2006年12月期は、決算期を3月20日から12月31日に変更したことにより、変則決算となっています。(P.3ご参照)



事業買収後の自動車計測システム機器部門の事業領域

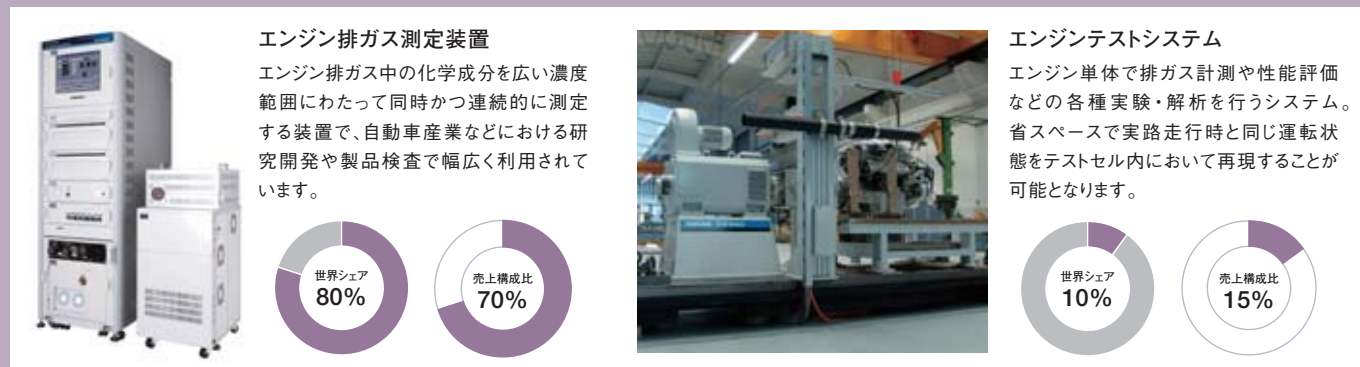


国内自動車産業研究開発費と HORIBA自動車計測システム機器部門売上高の比較



出典
平成18年「科学技術研究調査報告」 産業別研究開発費の推移(総務省)

主要製品とマーケットシェア



注) 各製品のマーケットシェアは当社推定値

分析システム機器部門

売上
構成比
28%

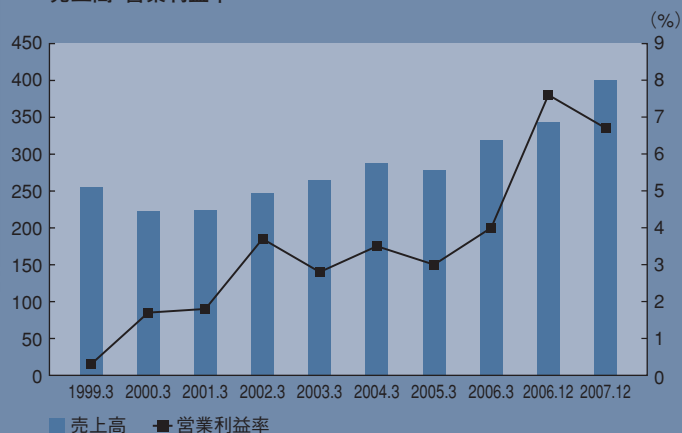
世界レベルで企業の法令順守への対応が求められる中、環境汚染物質の排出や製品のトレーサビリティなどの分野で「正しく分析・計測する」ニーズは拡大しています。分析システム機器部門は、この継続的な成長が見込まれる市場で事業展開をしています。当事業部門の収益性は、分析技術の基礎研究のための開発費負担が大きく、営業利益率は過去数年間低い水準が続いてきましたが、売上高の伸びにともない改善してきています。

当事業部門は、科学機器事業と環境・プロセス機器事業の2つに大きく分けることができます。

当事業部門の約2/3の売上高を占める科学機器事業は、常に最先端の分析・計測技術を追求する事業部門であり、ここで生み出された技術は他の事業分野にも応用展開され、その価値は「n倍化」されていきます。そのため、ビジネスの観点からは、このような技術革新を続けるための投資と開発・生産コストの改善を両立させることが大きな課題です。マーケットにおいては、さまざまな産業分野や研究機関における先端技術が年々高度化する中、それを支える研究開発用分析・計測装置も、より高い性能と品質が求められるようになってきました。その結果、高価格帯で競合も比較的少ない高級機種市場が拡大しています。100年以上の歴史を有するホリバ・ジョバンイボン社（フランス）は、高度な分析・計測技術で、高級機種市場で優位性を維持するとともに、同社の世界トップレベルの分光技術は堀場製作所製品にも活かされています。従来、ボリュームゾーンである中級機種市場で強みを持つ堀場製作所の製品展開力と合わせ、売上高と利益の拡大を図ります。（P.21 科学機器の事業展開モデルご参照）

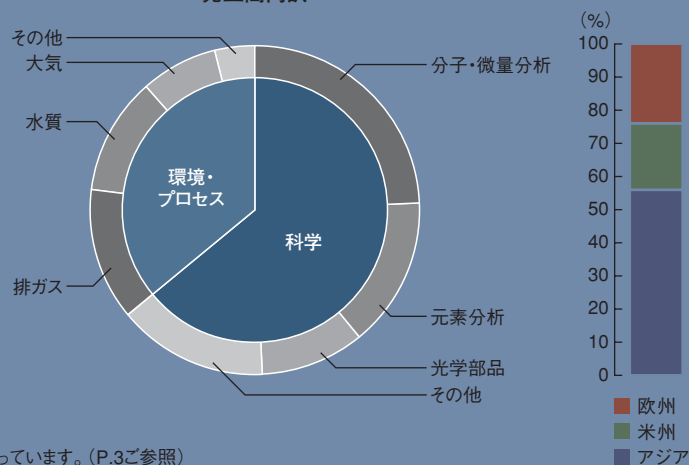
環境・プロセス機器事業は、世界シェア約20%の工場などからの排ガス測定装置を軸に、水質分析、産業プロセス向けに事業展開しています。市場の伸び悩みや価格競争激化などで、ここ数年低い収益で推移してきましたが、近年の先進国における設備更新需要の増加や競合メーカの事業撤退により、売上が増加し収益性が改善してきました。今後は環境汚染対策が急務である中国などの新興国での需要拡大が見込まれており、環境規制の厳しい日本における過去40年にわたる製品開発や事業経験のノウハウを活かし、販売拠点の強化や現地生産を進めることで、事業を拡大していきます。（P.21 環境・プロセス機器の事業展開モデルご参照）

売上高・営業利益率

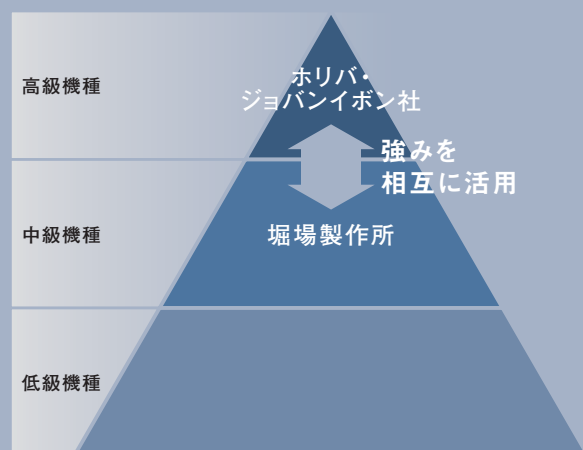


注) 2006年12月期は、決算期を3月20日から12月31日に変更したことにより、変則決算となっています。(P.3ご参照)

売上高内訳

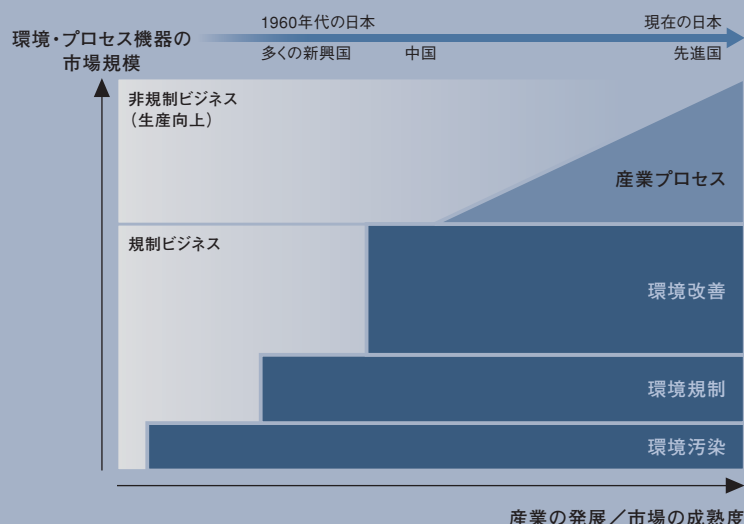


科学機器の事業展開モデル



近年マーケット規模が拡大している中・高級機種市場で両社の特徴・強みを活かして製品を展開。

環境・プロセス機器の事業展開モデル



HORIBAは環境規制が厳しい日本における長年の経験・実績を活かすことにより、新興国の経済発展を環境計測で支援します。

主要製品とマーケットシェア

煙道排ガス分析装置

火力発電所やゴミ焼却場などの煙道排ガス中のNOx、SO₂、CO、CO₂、O₂を高感度・高精度に測定する装置です。1台でこれら5成分を同時に連続測定できます。

世界シェア

20%

売上構成比

12%

分光器／グレーティング (回折格子)

分光器は光を多くの色に分解し、スペクトルとして記録する装置で、グレーティングは分光器の心臓部の部品になります。ホリバ・ジョバンイボン社 (フランス) の分光器は、プラズマ発光分光、蛍光スペクトル測定からイメージ分光、品質管理から生産管理まで幅広い分野での需要に応えています。

世界シェア

35%

売上構成比

8%

注) 各製品のマーケットシェアは当社推定値

医用システム機器部門



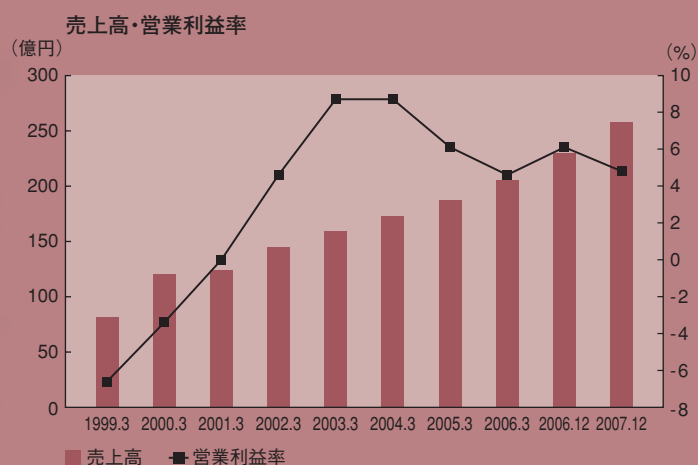
売上
構成比
18%

医用システム機器部門は、1996年のABX社（フランスー現ホリバABX社）買収により成長が加速し、優れた製品企画力を武器に、新規参入が難しいと言われる医用機器市場で着実にシェアを伸ばしてきました。

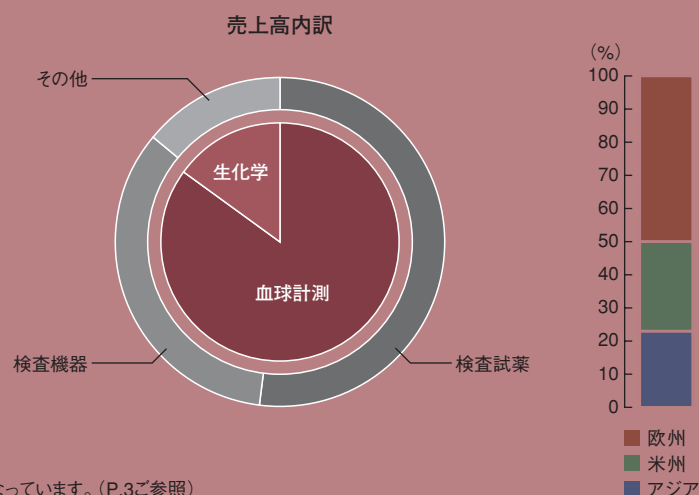
当事業部門のビジネスモデルは、血液検査装置などの医用機器の設置台数を増やし、検査時に使用される消耗品の検査試薬を販売し収益を得ることです。これは、トナーの販売で収益を得るコピー機器ビジネスと類似しており、機器の設置台数の伸びが将来の事業成長をめざすための必須条件となります。そのために、従来の小型血球計数装置に特化した製品ラインアップから、より多くの消耗品販売が見込める、中・大型血球計数装置や生化学用分析機器といった新分野への製品投入を2004年から積極的に取り組んできました。その結果、研究開発や製品拡販のための費用が増加し、2005年3月期から収益性が悪化しましたが、これは事業を継続的に成長させ将来の収益向上をめざすための戦略的な先行投資です。他方、収益性の高い検査試薬の売上高比率（対事業部門全体の売上高）は2001年-2002年度の40%前後から2007年度には50%超と着実に増加しました。将来的には60%程度まで販売比率を高め、当事業部門の営業利益率の大幅な改善をめざします。

製品展開については、競合メーカが全自動装置をフルラインアップする"囲い込み戦略"を取るのに対し、HORIBAは製品のコンパクトかつ優れた操作性を活かし、他社製品と組み合わせてお客様のニーズに柔軟に対応できるシステムを提供するなど、機動性に優れた展開を図っています。また、検査試薬の使用量を減らしランニングコストを抑える戦略製品も市場投入しています。これはすでに機器を市場に浸透させている競合メーカは収益が悪化するため追従できないユニークな戦略です。

このように医用システム機器部門は、投資と利益獲得を両立させながら事業拡大を図り、中長期的に成長性と収益性の両面でHORIBAの主力となることをめざします。また、医用システム機器部門の「機器+消耗品販売」というストック型のビジネスモデルの完成度を高め、将来的にそのノウハウを他の事業部門にも応用展開し「n倍化」することで、HORIBAの価値創造に貢献していきます。



注) 2006年12月期は、決算期を3月20日から12月31日に変更したことにより、変則決算となっています。(P.3ご参照)



検体検査市場における製品展開

検査カテゴリ		生化学	血液		免疫
			血球計測	凝固	
市場規模		1兆円	2千億円	1千億円	1兆円
病院	大病院 検査センター		血球検査システム (自社開発)		
	中小病院	生化学分析装置 (自社開発製品)	中・小型 血球計数装置	凝固試薬 (BIOPEP社)	CRP計測 (炎症検査)
開業医		血糖値測定 (三共より買収)			
病棟・手術場 (POCT)		小型生化学			

HORIBAが
強みを持つ領域

医用システム機器部門における検査試薬の売上高比率



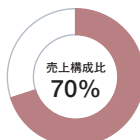
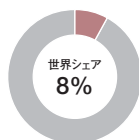
従来の中・小型血球計数装置を中心とした事業展開から、大型血球計数装置への縦軸と生化学測定機器への横軸の製品展開を積極的に推進。

設置台数増加により検査試薬の売上高構成比は上昇傾向。

主要製品とマーケットシェア

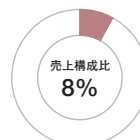
自動血球計数装置

人間や動物の健康状態の測定に欠かせない血液検査で、血液中の赤血球・白血球の個数をはじめ、ヘモグロビン濃度、血小板の個数を測定します。



血球計数CRP計測装置

世界で初めて、血球とCRPの同時測定を実現。CRPは、体内に炎症がある場合に生産されるタンパク質の一種で、血球と同時に測定することで、より迅速で信頼性の高い感染症診断が可能となります。



注) 各製品のマーケットシェアは当社推定値
※売上構成比には検査試薬の売上が含まれています。

半導体システム機器部門



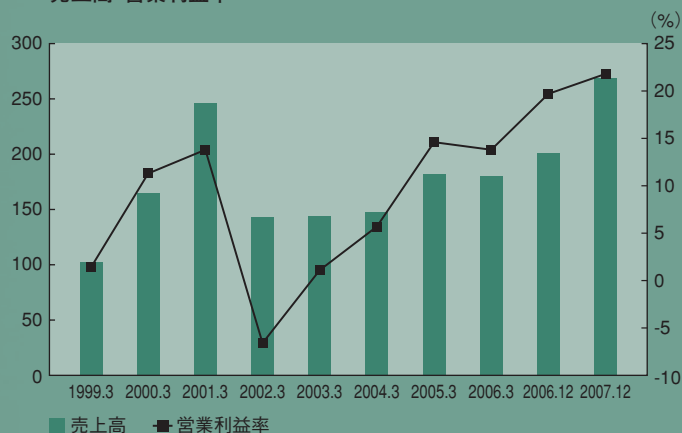
売上
構成比
18%

半導体関連産業は、市況の変動が大きいことが特徴ですが、平均年率10%程度の成長性を有する市場です。HORIBAは過去5年間、アジア市場を中心にマーケットシェアを伸ばしてきた結果、市場の成長を上回る年率13%の成長を実現しました。また、2002年3月期の赤字計上から収益性も大きく改善しました。この間の取り組みとして、まず主力製品であるデジタルマスフローコントローラは、従来数千あった製品のモデル数を数十程度にまで絞り込み、プラットフォームを共通化することにより大量生産が可能になるとともに、販売効率も改善しました。これにより、損益分岐点が低下し市況変動に対する耐久力が増しました。その後、2005年10月に阿蘇工場（熊本県）を増築し増産体制を整備したことにより、スムーズな増産対応が実現しました。そのおかげで、2006年からの半導体市場の需要拡大のタイミングをうまく捉え、売上高の拡大に大きく貢献しました。

近年、半導体製造プロセスは半導体加工の微細化や歩留まり率向上などに対応するための進化が加速しており、それに対応できる技術力が求められています。このことは高精度ガス流量制御技術など性能面で優位に立つHORIBAのマスフローコントローラにとっては追い風であり、現在36%のマーケットシェアを拡大させる好機となります。また、HORIBAは分析・計測機器メーカーという強みを活かし、各事業分野で有する各種分析技術で、プロセス中のモニタリング装置や品質検査装置を開発・販売しており、半導体プロセスにさまざまな角度からトータルソリューションを提供できる数少ない存在となっています。2007年7月には、半導体産業の中心である米国シリコンバレーにHORIBAテクノロジーセンターを設立しました。同センターは、お客様にさらに密着した製品開発と日米技術者のそれぞれの優れた特徴を活かした協働による開発のスピードアップを目的としており、タイムリーな製品展開をサポートする戦略拠点と位置づけています。

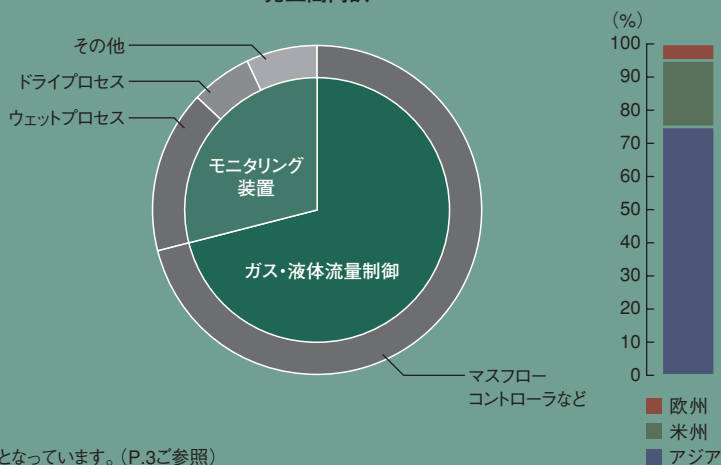
当事業部門は最も変動が激しい半導体産業が対象であることから、変化に適応できるスピードと柔軟性を有しています。このような対応ノウハウを他の事業部門に転用し、企業価値の「n倍化」に貢献します。

売上高・営業利益率

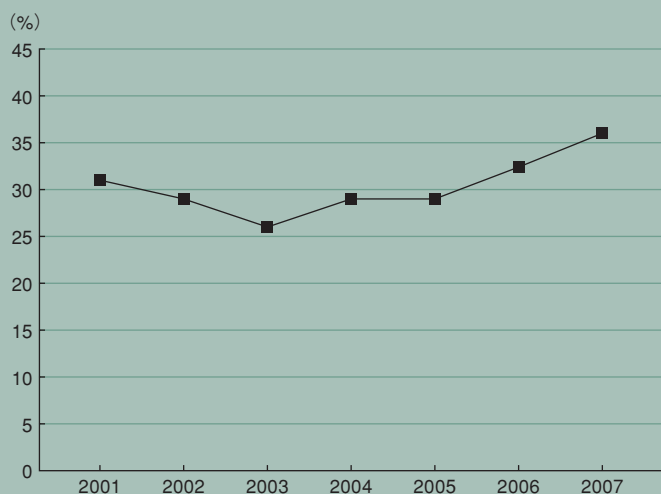


注) 2006年12月期は、決算期を3月20日から12月31日に変更したことにより、変則決算となっています。（P.3ご参照）

売上高内訳



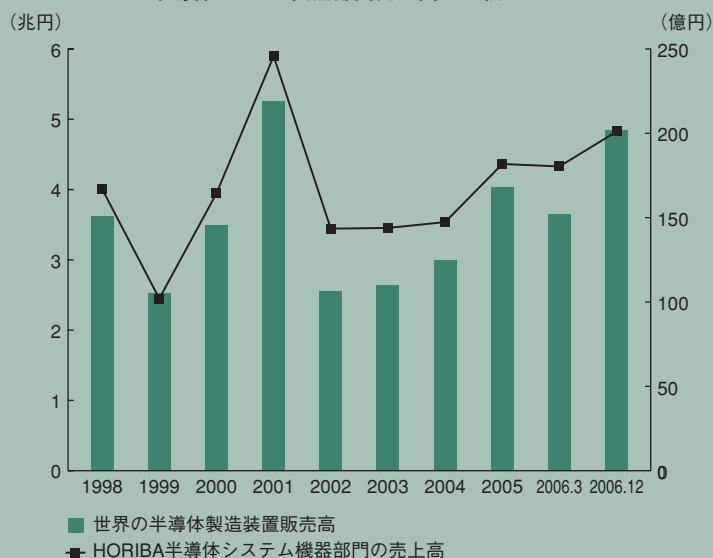
HORIBAのマスフローコントローラの世界シェアの推移



注) 当社推定値

2000年代前半、半導体の大口径化（300mmサイズ）への製品化遅れでシェアが低下したものの性能・品質の優位性を背景にここ数年シェアが再び上昇。

世界の半導体製造装置販売高とHORIBA半導体システム機器部門売上高の比較



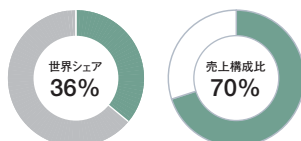
出典

「半導体・液晶/有機ELパネル製造装置販売統計—2006年度版—」
（（社）日本半導体製造装置協会）

主要製品とマーケットシェア

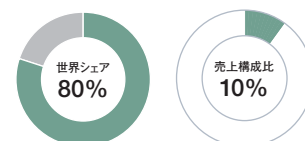
マスフローコントローラ

成膜工程など半導体製造プロセスにおいて、ガス・液体供給ラインの精密流量制御を行う機器で、高品質な半導体製造のカギとなるコンポーネントです。



薬液濃度モニタ

半導体洗浄工程で洗浄液濃度を監視する小型モニタで、洗浄液の無駄を省きプロセスの最適化および生産ラインの歩留り向上に貢献しています。



注) 各製品のマーケットシェアは当社推定値

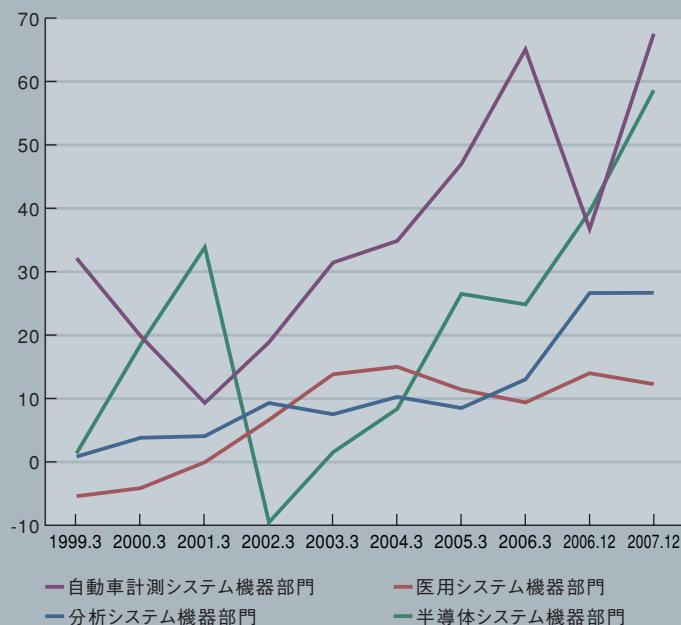
バランス経営の推進

HORIBAは成長性や安定性、市場規模など性格の異なる4つの事業部門と3つの地域で事業展開を行っています。価値創造を最大限に実現させるためには、各事業部門や地域の特徴に合った戦略を実行し、特定の事業部門や地域に偏った収益構造ではなく、全社としてバランスの取れた経営を行うことが重要と考えています。バランス経営の実践により、持続性のある成長が実現できると確信しています。

事業部門のバランス

1990年代半ばまでは、自動車計測システム機器部門と分析システム機器部門が売上高の大半を占め、利益面では自動車計測システム機器部門に依存していました。しかし、90年代後半からは、戦略的なM&Aを行い、売上と利益の両面で各事業部門間のバランスが取れてきました。事業ごとの好不況の影響を完全に避けることはできませんが、景気サイクルが異なる事業を展開することにより、全社的な収益変動を軽減することが可能になりました。

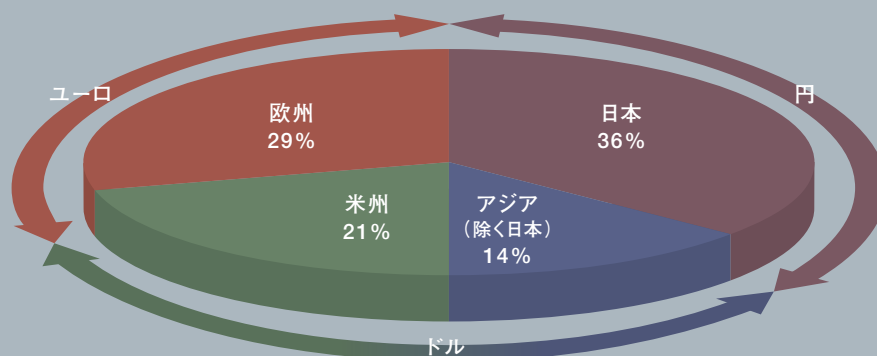
事業部門別営業利益の比較
(億円)



注) 2006年12月期は、決算期を3月20日から12月31日に変更したことにより、変則決算となっています。(P.3ご参照)

地域のバランス

事業部門と同様に地域別でも、1990年代半ばまでは売上高の偏りがあり、日本国内向けの販売が大半を占めていました。しかし、その後のM&Aを活用した海外展開などのおかげで、日本市場への売上高依存度は36%まで低下しました。今後もアジアの成長と米州における販売拡大で、特定の地域への依存度はさらに低下していくと見込んでいます。取引通貨の面でも円、ドル、ユーロのバランスが取れており、為替レート変動の影響を低く抑える経営を実現しています。



地域別売上高と主な取引通貨のバランス(2007年度実績)

M&Aを活用した成長

M&Aを通じた価値創造

HORIBAは1990年代半ばからM&Aに積極的に取り組み成長を加速させてきました。1996年にフランスの検体検査装置メーカーのABX社（現ホリバABX社）、1997年にフランスの光学分析機器メーカーのインストルメンツ社（現ホリバ・ジョバンイボン社）、2005年にカール・シュenk社（ドイツ）のDTS事業（自動車計測機器事業）を買収しました。M&Aの最大の目的は、事業規模の拡大ではなくグローバルに活躍できる優秀な現地の人財を獲得することにあります。それらの人財が能力を100%発揮できるよう、時間を掛けてHORIBAへの融合を図りました。

HORIBAがM&Aの対象とするのは、従来のHORIBAにはない技術やマーケットでビジネスを行っている会社を中心です。事業拡大の可能性があるにもかかわらず何らかの理由で研究開発や人財への十分な投資ができず、事業資源が活かし切れていない会社や事業を対象としてきました。買収後に、HORIBAが資本、人財、ブランド、生産技術などの面で経営資源を投入するという手法を用いて、価値創造を進めてきました。

HORIBAのM&Aの特徴は、従来から取引関係などがある良く知った相手との友好的なM&Aであること、似通った会社を買収して規模拡大やリストラによる効率化をめざすのではなく事業戦略上のシナジー効果が見込める相手に絞ること、さらに、M&A交渉、企業価値の評価、デューデリジェンス（買収監査）などプロセスの大半をHORIBAの従業員が直接行うことです。自主的に関与していくことにより、失敗のリスクが低減するとともに、M&Aのノウハウが社内に蓄積され、将来のM&Aに活かすことができます。

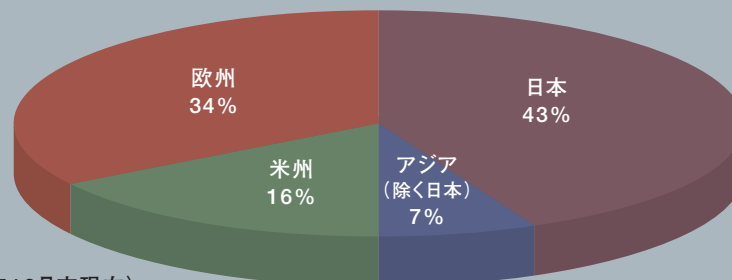
人財のグローバル化：約6割が海外従業員へ

海外の企業や事業の積極的なM&Aにより、現在では従業員の約6割が海外従業員となりました。これは安価な労働力を求めて海外進出した結果ではなく、博士号を持つ人財など海外の優秀な頭脳を獲得してきたことによるものであり、日本企業では珍しいケースです。医用システム機器部門と分析システム機器部門の科学機器事業では、海外従業員が現在セグメントリーダーを務めています。

M&A後の融合を早める仕組み

M&Aを成功に導くためには、企業文化の共有、業務システムの統合、グローバルな人財の交流によるコミュニケーションの活性化などが不可欠であり、そのための仕組みづくりをしています。

- 企業文化の共有：6ヶ国語で書かれたブランドブックを作成、全世界の全従業員に配布
- 業務システムの統合：2007年から全社共通の基幹情報システムの導入を順次開始
- コミュニケーション活性化：様々な部門での国際会議開催（英語のみ）、人財交流プログラムの実施

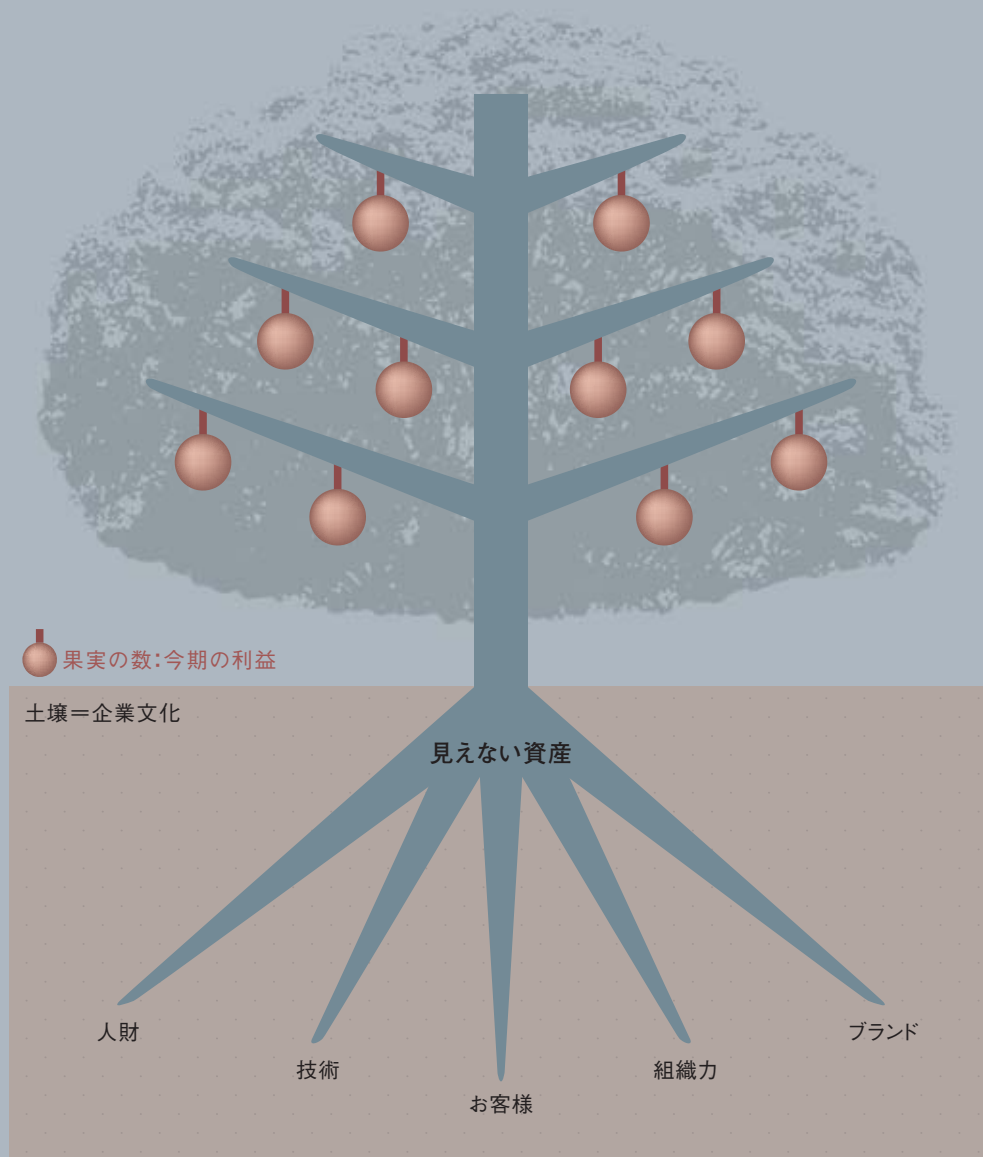


地域別従業員比率（2007年12月末現在）

見えない資産による価値創造

見えない資産の育成 = 持続性のある成長

HORIBAの経営のなかで、見えない資産（＝財務諸表に載らない資産）はとても重要です。見える資産である毎年の果実（＝利益）や幹・枝葉の状態（＝バランスシート）が大切であることは当然ですが、豊かな土壌（＝企業文化）にしっかりと太い根（＝見えない資産 ex. 人財、技術、お客様、組織力、ブランド）を伸ばしていくことが経営の本質と考えています。短期的な収益最大化に経営が偏り、見えない資産への投資を怠っては、持続性のある成長を実現し、企業価値を向上させることはできないと考えています。



見えない資産の考え方

果実の数や収穫高も大切だが、根がしっかり伸びているかがもっと大切。

最も大切な見えない資産 = 人財

HORIBAは技術力を競争優位の源泉とする研究開発型企業であるため、独創的なアイデアやプロセスを創造し続けることが生命線となります。そのような新しい発想や創造は個人から生みだされることから、従業員それぞれがHORIBAの企業文化「おもしろおかしく」「オープン&フェア」「ベンチャー精神」を理解し、それを個々の"おもい"に変えて実践することが持続性のある企業価値創造のベースになると考えます。

従業員には、母国の習慣や価値観、文化、歴史などを外部に伝達・表現できる能力が求められるとともに、異文化を正しく理解、許容できる国際感覚を兼ね備えた人財となることが望まれます。それをサポートする制度として、グローバルに活躍できる基幹人財育成のための研修や交流プログラムを設けています。また、「チャレンジせずに失敗しなかった人」よりも「チャレンジして失敗した人」が高く評価される加点主義の人事・業績評価システムを採用することで従業員のさらなるチャレンジを喚起しています。

HORIBAの経営で重視しているのは、社是「おもしろおかしく」に象徴される独特の企業文化を中心に据えて事業を推進することです。そうすれば、「見えない資産」である人財が最大限のパワーを発揮できる企業体を維持できると考えます。



HORIBA社内で使用されている紙コップ

Best Company to Work

「働きがいのある会社」としてのHORIBA



Great Place to Work Institute (GPTW) Japanが実施した第2回 日本の「働きがいのある会社」調査において、HORIBAは6位になりました。GPTWが定義する「働きがいのある会社」とは従業員同士、従業員と会社との「信用、尊敬、公正、誇り、連帯感」の5つの要素からなります。このランキングの特色は、従業員向けのアンケートを通して得られた従業員の声が評価点全体の2/3のウェイトを占めていることです。特にHORIBAは“人財育成に投資を惜しまない”、“おもしろおかしく働ける環境づくりに注力している”点などが高く評価されました。



社外の見えない資産 = サプライヤーとの協調

HORIBAの価値創造を担う「見えない資産」は社内にとどまりません。1957年に生産協力企業32社により設立された「堀場洛楽会」は、堀場製作所の創業時から少量発注や特殊加工など様々な要望に応えHORIBAの成長を影で支えた大切な「見えない資産」です（2007年12月末現在、会員企業54社）。「堀場洛楽会」は、新製品投入時の迅速な立ち上げ、納期短縮、コストダウンなど、HORIBAの生産活動における価値創造に欠かせない存在になっていますが、その活動は技術や生産面の協働にとどまりません。協力企業の若手経営者と企業経営に関する研修や勉強会などの交流を通じて共同体意識を高めるなど、相互の経営基盤の強化にも大きな役割を果たしています。

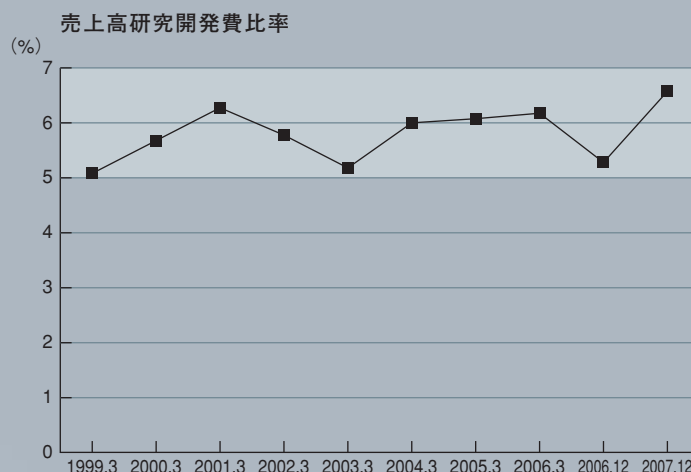


技術開発が持続的成長の源泉

技術力は売上高2,000億円へのドライバー

中長期計画目標の売上高1,500億円を達成し、次のステップである2,000億円を目指すには、技術開発が最も重要なドライバーと考えています。

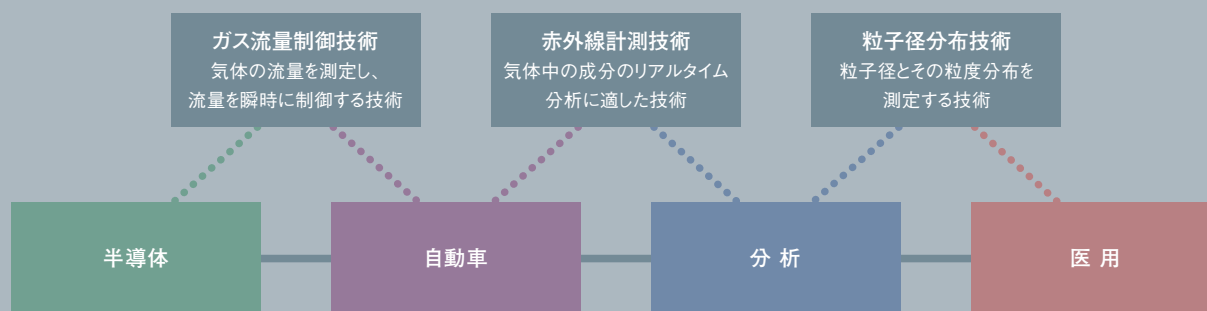
技術開発は企業にとって価値創造の源泉であり、このライフライン（生命線）が絶たれると衰退を招きます。HORIBAはこれまで業績の良い時も悪い時も売上高比5%-7%の研究開発投資を継続することで価値創造の循環を止めることなく成長を維持してきました。例えば、2005年9月に買収したカール・シュenk社（ドイツ）のDTS事業（自動車計測機器事業）はHORIBAが買収するまでの数年間、技術への投資を抑制していました。現場には技術に対する熱い"おもい"を持って開発している技術者が多数いるにもかかわらず、そのリソースが十分活用されないまま価値創造が停滞しているという状態でした。HORIBAが投資を再開しライフラインを復旧させたことで、再び価値創造のサイクルに入ることができました。今後も既存製品の改善、新技術・新製品開発、M&A、新しい事業領域への展開など積極的な開発投資を行い、HORIBAがもつ既存の技術と新技術を融合した高付加価値の技術を創造することで、市場での優位性を確立するとともに、より高度な技術を次世代へ継承していきます。



代表取締役副社長

石田 耕三 (いしだ こうぞう)

1944年生まれ。1970年堀場製作所入社。入社以来、ガス分析計の開発、特に非分散赤外線分析計の開発に従事。1985年ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）社長に就任。1988年堀場製作所取締役就任、開発センター長を兼務。2002年取締役副社長に就任。現在も産学官の研究プロジェクトのリーダーとして活躍する傍ら、同志社大学の客員教授として、修士課程の学生の指導にあたっている。工学博士。



基本技術の製品への展開

HORIBAは特定の分析・計測技術に絞り込んで開発資源を投入し、そのコア技術を応用展開して市場が異なる4つの事業部門の製品開発を効率的に行っています。

課題はスピードアップ

技術力の強化においてはスピードを重視するため、自社開発にこだわらず、M&Aや外部との連携なども取り入れていきますが、自社開発のスピードそのものを上げていくことが大きな課題です。そのためには開発プロセスをもっとオープンにして、グローバルに知識を共有することが必要と考えています。固定されがちなイメージをどう打ち破るかが開発者やエンジニアの仕事です。海外との連携や、企業間の連携、さらには協業、技術交流を通して視点を外に向け、どういうマーケットで技術がつながるかを考え、グローバルに活躍できる開発者やエンジニアの育成を図ります。米国シリコンバレーに設立したHORIBAテクノロジーセンターは、その象徴的な存在となると確信しています。また堀場雅夫賞を創設したのも、分析・計測というスポットが当たりにくい研究分野で、埋もれた技術や技術者を発掘することが大きな目的です。

堀場雅夫賞

創立50周年にあたる2003年に堀場雅夫賞を設立しました。本賞は画期的な分析・計測技術の創生が期待される研究開発に従事する国内外の若手研究者・技術者を支援するもので、科学技術における計測技術の地位向上への貢献を目的としています。賞の対象分野は、分析・計測技術の中でも堀場製作所が育んできた原理や要素技術を中心に毎年分野を定め、ユニーク、かつその成果や今後の発展性を世界的にアピールすべき研究・開発にスポットを当てています。

ピッツコン・ヘリテージアワード

米国で開催された2006年度ピッツバーグコンファレンス（世界分析化学学会）において、創業者である堀場雅夫が「ピッツコン・ヘリテージアワード」を受賞しました。本賞は、分析化学に際立った貢献を果たした企業家・研究者に贈られる権威ある賞です。同時に、分析化学業界の発展に大きく貢献した企業経営者の功績を後世にわたって称えるPITTCON Hall of Fameへの殿堂入りをアジア人で初めて果たしました。

過去の著名な殿堂入りメンバー

- A.O.ベックマン (Arnold O.Beckman)：ベックマン・コールター社創業者
- D.パッカード (David Packard)、W.ヒューレット (William Hewlett)：ヒューレットパッカード社創業者
- C.エルマー (Charles Elmer)、R.パーキン氏 (Richard S.Perkin)：パーキンエルマー社創業者

ガバナンスとCSRの考え方

コーポレートガバナンス

(株)堀場製作所はコーポレート・ガバナンスがあまり注目されなかった頃から、「オープン&フェア」の企業理念に基づきオーナー(株主)への責任を重視して以下のような施策を実行してきました。

- 社外取締役や社外監査役の選任

社内の内向きの論理に偏る経営を避けるため、1953年の会社設立時から外部の人財を登用し、その方針を現在まで継続しています。

- 株主還元を重視した配当政策の実施

日本の上場企業では最も早く1972年以来35年間にわたり配当性向(個別純利益の30%)をベースとした株主配当の支払いを継続しています。

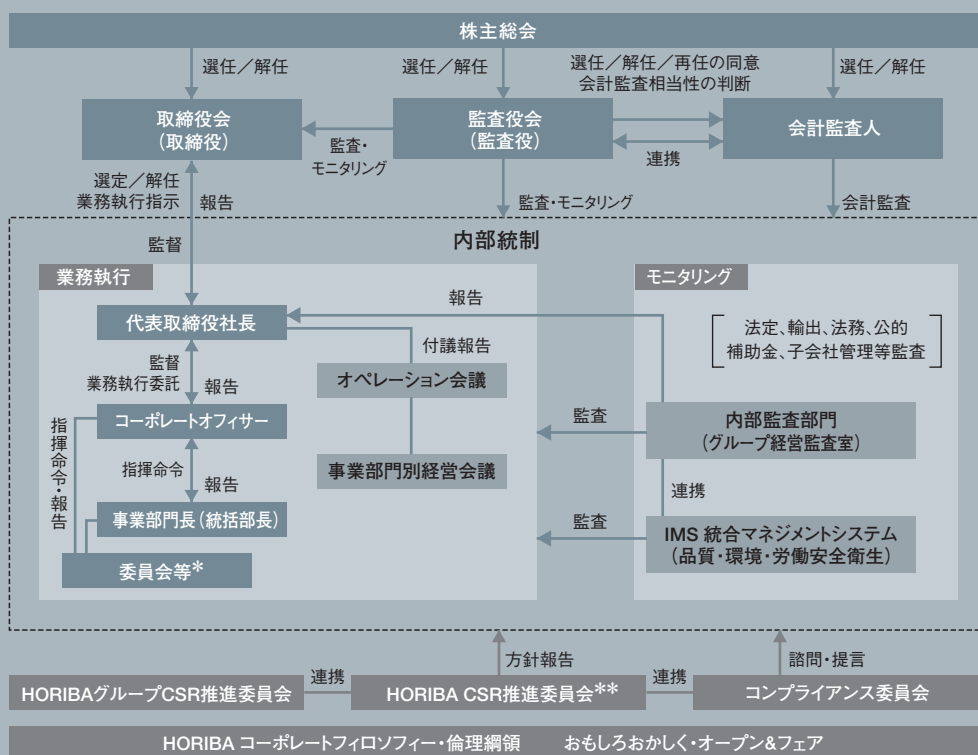
- 開かれた株主総会

1972年の上場以来、多くのオーナー(株主)に出席いただきたいという"おもい"から、個人の方が参加しやすい、土曜日に開催しています。

- 取締役会と執行の分離

取締役会の形骸化を防ぎ、活発な議論ができるように1998年から執行役員制を導入しています。取締役の数は1997年の9人から現在は5人に減少しています。

コーポレートガバナンス体制図



* 委員会等とは、公的補助金事業管理推進委員会、安全衛生委員会等「会議・委員会規程」に基づき設置、登録された会議、委員会をいう。
 ** CSR推進委員会は、CSR方針・重点施策の決定、CSRに関する具体的活動のとりまとめのほか、リスク管理推進に関わる課題や対応策について、協議、承認する。

内部統制

(株)堀場製作所は、2006年5月に「内部統制システムの構築に関する基本方針」を取締役会で決議し制定しました。同時に、金融商品取引法(日本版企業改革法)に基づいた財務報告の適正性確保に関する内部統制システムを整備し、より適正で信頼性の高い財務報告システムの構築と、業務の「見える化」による作業効率の向上を推進しています。

コンプライアンスとリスク管理体制

- 「コンプライアンス委員会」の設置による従業員の法令遵守意識の向上と業務推進体制の強化
 - ・「コンプライアンス管理規程」「倫理綱領」の制定による体制強化
 - ・「内部通報制度」の導入による違法行為の未然防止と早期発見・是正
 - ・社外弁護士相談窓口や内部通報専用Eメールアドレスの設置
- 「統合マネジメントシステム(IMS)」の導入による、意思決定の迅速化、並びに業務効率の改善とリスク管理活動の推進。
 - ・ISO-9001(品質)、ISO-14001(環境)、OHSAS-18001(労働安全衛生)、ISO-13485(医用)の各認証を一体化させた統合的な運用。

CSR方針:事業を通じたCSR活動の推進

4つの事業部門(自動車・分析・医用・半導体)で展開しているHORIBAの製品は「環境・健康・安全・エネルギー」と深く関係しています。事業の本流から外れない企業活動がCSR活動そのものであり、社会貢献につながると考えています。

環境啓発授業の開催

「分析の大切さとおもしろさを多くの人に伝えたい、環境問題を身近なものに感じてもらいたい。」

そんな従業員の"おもい"から、体験型実験イベントが1985年にスタートしました。現在ではHORIBA製品と身近な素材を使った実験を行う環境啓発授業へと進化し、小・中・高生や一般市民を対象に有害物質の環境や身体への影響を教える授業など、日常生活の中で環境問題を考える場を提供しています。2007年度は年間6回開催し、261名の参加がありました。



6年間の主要財務データ

本誌記載の会計年度は営業期間の終了した年を表記しています。例えば、2006.3は2006年3月20日、2007.12は2007年12月31日に終了した会計年度です。

	単位:百万円					単位:千米ドル(注記1)	
	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2006.12	2007.12	2007.12
会計年度:							
売上高	¥ 78,501	¥85,073	¥92,492	¥105,665	¥116,099	¥144,283	\$1,263,977
営業費用	73,027	78,223	83,119	94,390	104,392	127,753	1,119,168
営業利益	5,474	6,850	9,373	11,275	11,707	16,530	144,809
税金等調整前当期純利益	3,119	4,780	6,105	10,748	10,588	14,106	123,574
法人税等	2,161	2,574	2,290	4,214	4,028	5,419	47,473
当期純利益	786	2,074	3,524	6,473	6,510	8,691	76,137
資本的支出	3,444	3,501	3,956	5,664	5,059	9,336	81,787
減価償却費及び償却費	2,915	3,037	2,944	3,173	3,246	4,161	36,452
研究開発費	4,044	5,129	5,636	6,553	6,136	9,474	82,996
会計年度末:							
総資産	¥100,542	¥92,657	¥99,913	¥119,976	¥129,236	¥154,367	\$1,352,317
有形固定資産	19,000	18,841	18,481	20,223	21,700	24,071	210,872
純資産	40,144	43,348	52,263	65,446	72,375	80,381	704,170
1株当たり情報:							
当期純利益	¥ 22.21	¥ 62.90	¥ 98.33	¥ 154.27	¥ 154.23	¥ 205.01	\$ 1.80
純資産	1,293.30	1,350.31	1,415.75	1,548.08	1,710.75	1,892.64	16.58
配当金	14.50	10.00	16.00	28.00	26.00	39.00	0.34
財務比率:							
総資本当期利益率(%) (ROA)	0.8	2.2	3.7	5.9	5.2	6.1	
株主資本当期利益率(%) (ROE)	2.0	5.0	7.4	11.0	9.4	11.4	
たな卸資産回転期間(日)	87	81	82	85	92	82	
株価収益率(倍) (PER)	34.4	21.9	19.8	23.9	28.5	20.0	
自己資本比率(%)	39.9	46.8	52.3	54.6	56.0	52.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	15.5	25.4	34.2	23.7	21.2	
連結配当性向(%)	57.2	15.3	16.5	18.1	16.9	19.0	
個別配当性向(%)	40.8	30.3	41.8	33.8	30.0	30.1	

注記:

- 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。米ドル金額は、便宜上、2007年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル=114.15円で換算しています。
- 2003年3月期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準及び同適用指針を早期適用しています。
- 2006年12月期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用していますが、それ以前の年度については組み替えておりません。
- 2006年12月期は、決算期を3月20日から12月31日に変更したことにより、当社並びに(株)堀場アドバンスドテクノが9ヶ月+11日、(株)堀場エステックが9ヶ月の変則決算となっております。

(計算式)

1株当たり当期純利益(円) = (当期純利益 - 役員賞与予定額) * / (発行済株式総数 - 自己株式) × 100

1株当たり純資産(円) = (株主資本 - 役員賞与予定額) * / (発行済株式総数 - 自己株式) × 100

総資本当期利益率(%) (ROA) = 当期純利益 / 前期当期平均総資本 × 100

株主資本当期利益率(%) (ROE) = 当期純利益 / 前期当期平均株主資本 × 100

たな卸資産回転期間(日) = 前期当期平均たな卸資産 / 1日当たり売上高

株価収益率(倍) (PER) = 期末株価 / 1株当たり当期純利益

自己資本比率(%) = 自己資本 / 総資本 × 100

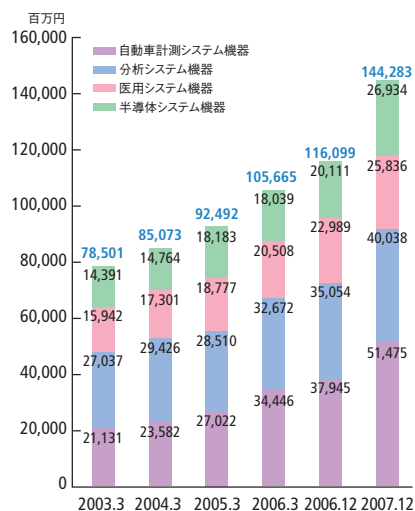
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) = (営業利益 + 受取利息及び配当金) / 支払利息及び割引料

連結配当性向(%) = 配当金 / 当期純利益 × 100

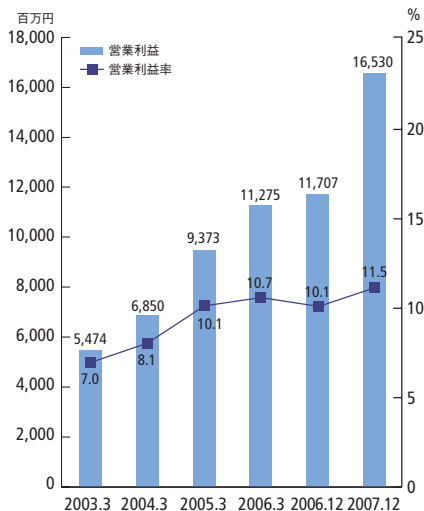
個別配当性向(%) = 配当金 / 個別当期純利益 × 100

※2006年12月期より役員賞与を一般管理費で計上

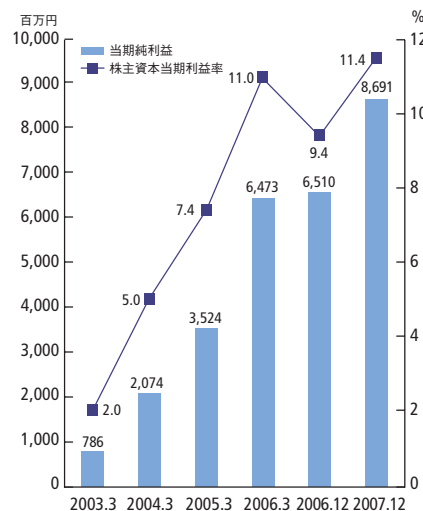
事業別セグメント売上高



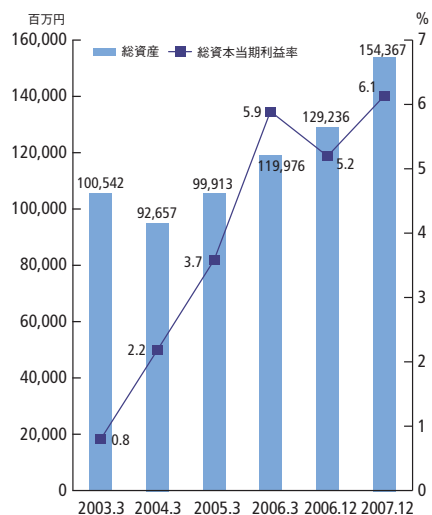
営業利益と営業利益率



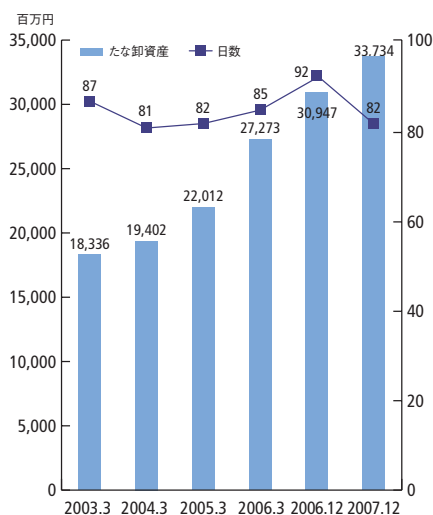
当期純利益と株主資本当期利益率



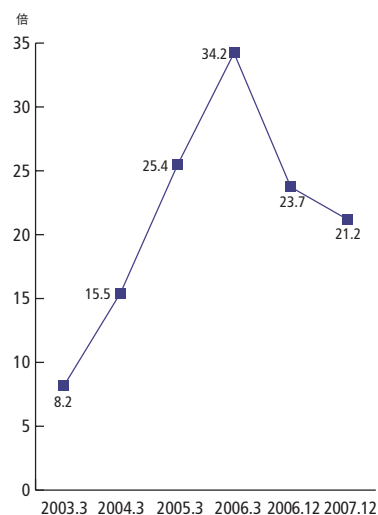
総資産と総資本当期利益率



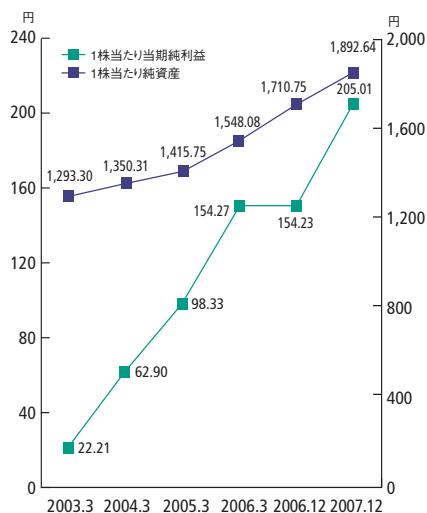
たな卸資産とたな卸資産回転日数



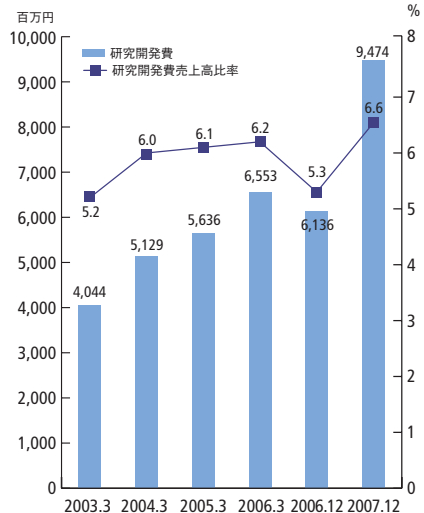
インタレスト・カバレッジ・レシオ



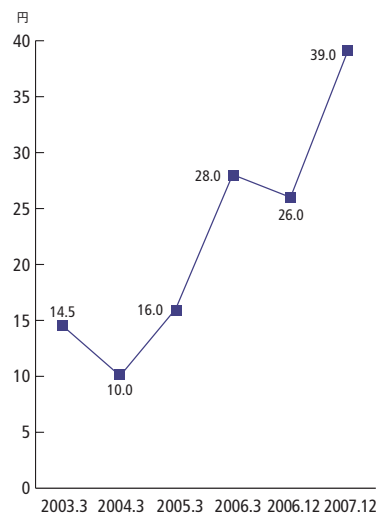
1株当たり当期純利益と1株当たり純資産



研究開発費と研究開発費売上高比率



1株当たり配当金



当連結会計年度の世界の経済情勢を振り返ると、年度前半は全体に堅調に推移しましたが、原燃料価格の上昇やサブプライムローン(米国の低所得者向け住宅ローン)問題の広がりの中で、米国においては、住宅建設が減少したほか個人消費も年末近くになりかげりがみられたなど景気減速感が強まりました。また、ヨーロッパにおいても、景気回復のテンポはやや緩やかになりました。一方、アジア諸国では、中国、インド中心に景気は力強い拡大を続けました。わが国経済については、設備投資や輸出など企業部門が底堅く推移し、基調としては緩やかな拡大を続けましたが、年度後半住宅投資が大きく落ち込み、景況感もやや悪化しました。この間、為替相場をみると、円はUSドル、ユーロに対して、年末にかけては円高方向に向かったものの、前年度と通期で比較してみると、円安で推移しました。

分析・計測機器業界におきましては、環境対策向けの設備・研究開発投資の拡大などから、需要は堅調に推移しましたが、年度後半については、米国の景気減速懸念などを背景に、半導体関連市場の需要が減少したほか、競争激化等により価格の下落傾向も継続しました。

このような経営環境の下、当社グループは前連結会計年度より、平成22年度を最終年度とする「中長期経営計画」をスタートしており、「売上高 1,500 億円、営業利益率 10%以上、ROE(株主資本当期利益率)11%以上」の目標達成に向け、「HORIBA Group is One Company (HORIBA グループは一つの会社)」の方針のもとグループ一体となった経営を推進しました。

こうした取り組みの結果、売上高も増収となり、当社連結決算過去最高の売上となりました。利益面でも、営業利益、当期純利益とも増益となり、いずれも当社連結決算過去最高となりました。

*1 前連結会計年度は決算期の変更(3月20日から12月31日)により、当社並びに(株)堀場アドバンスドテクノが9ヶ月+11日、(株)堀場エステックが9ヶ月の変則決算となっています。一方、当連結会計年度は当社含むすべての会社を12ヶ月の業績を連結しておりますので、業績比較の際はその点をご留意下さい。

売上高

当連結会計年度の売上高は144,283百万円と、前年度に比べ28,184百万円、24.3%の増収となり、当社連結決算過去最高の売上となりました。事業部門別では、以下の通りとなっています。

ー自動車計測システム機器部門ー

主力のエンジン排ガス計測システムが自動車メーカーの省エネ志向の新車開発への積極投資により販売が増加したほか、平成17年9月に買収を行ったカール・シェンク社(ドイツ)自動車計測機器事業(DTS事業)の販売も当社従来の販売・サービスネットワークを活用することで順調に拡大したことにより、売上高は前期比35.7%増の51,475百万円となりました。地域別(*2)で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比48.3%増、米州において同44.8%増、欧州において同20.2%増となっています。

ー分析システム機器部門ー

大気・水質など地球環境対策用の環境計測関連機器の販売が好調に推移したことに加え、ナノテク計測分野を得意とするホリバ・ジョバンイボン社(フランス)においては高い技術力を背景に先端科学分野における販売を伸ばしましたことにより、当事業部門の売上高は前年度比14.2%増の40,038百万円となりました。地域別(*2)で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比28.4%増、米州において同38.3%減、欧州において同16.9%増となっています。

ー医用システム機器部門ー

欧米市場における大型血液検査装置や中型生化学用検査装置の販売増加や検査装置の設置台数増加に伴う検査試薬の販売拡大などが寄与し、当事業部門の売上高は前年度比12.4%増の25,836百万円となりました。地域別(*2)で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比25.2%増、欧州において同9.8%増となっています。

－半導体システム機器部門－

年度後半には DRAM などの半導体価格の下落の影響で半導体市場の需要が減少したものの、年度前半の半導体市場の活況により、半導体製造装置用マスフローコントローラ並びに半導体洗浄装置用薬液濃度モニタの販売が増加し、当事業部門の売上高は前年度比 33.9%増の 26,934 百万円となりました。地域別(*2)で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比 42.0%増、米州において同 11.3%増、欧州において同 27.7%増となっています。

*2 所在地別セグメント(販売元)を基準としています。

なお、当社が決算で使用した期中平均レートは前年度に比べ、対USドルでは 116 円 37 銭から 117 円 85 銭、対ユーロでは 146 円 20 銭から 161 円 31 銭となりました。また、前年度の為替レートで換算した場合の連結売上高は 136,977 百万円となり、円高の影響により 7,306 百万円増加していると試算しています。

売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前年度比 10,855 百万円増の 77,365 百万円となりました。売上原価率は、グループ会社が一括して仕入先から調達を行う共同購買を始めとした徹底的なコスト削減努力や、研究開発費の会計処理の変更により、従来、製造原価計上していた一部研究開発費を当連結会計年度より研究開発費全額を一般管理費に計上する処理に変更した影響等で、前年度比 3.7 ポイント改善し、53.6%となりました。なお、売上原価は前年度比 10,855 百万円増加していますが、為替により売上原価が 4,173 百万円増加しているため、為替の影響を除いた場合、6,682 百万円の増加となります。

また、販売費及び一般管理費は、上記会計処理を変更した影響等で、前年度比 12,506 百万円増の 50,388 百万円となり、販売費及び一般管理費率は、前年度比 2.3 ポイント悪化し、34.9%となりました。なお、販売費及び一般管理費は前年度比 12,506 百万円増加していますが、この内 2,396 百万円は為替による影響であり、為替の影響を除いた場合、10,110 百万円の増加となります。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は 16,530 百万円と、前年度に比べ 4,823 百万円、41.2%の増益となり、営業利益率は 11.5%(前年度 10.1%)と 1.4 ポイント改善しました。

事業部門別の営業利益の状況は以下の通りとなっています。

－自動車計測システム機器部門－

DTS事業において赤字を計上したもののエンジン排ガス計測システムにおける増収効果や円安による輸出採算の改善により、営業利益では前年度比 83.7%増の 6,758 百万円となりました。

－分析システム機器部門－

売上増とそれに伴う量産効果により、営業利益では前年度比 0.1%増の 2,672 百万円となりました。

－医用システム機器部門－

売上高は増収となりましたが、営業利益は検査装置製造の大半をホリバABX社(フランス)で行っていることからユーロ高が収益性を悪化させ、前年度比 12.3%減の 1,232 百万円となりました。

－半導体システム機器部門－

売上増とそれに伴う量産効果により、営業利益では前年度比 48.4%増の 5,868 百万円となりました。

当期純利益

第3回無担保普通社債発行等、有利子負債増加に伴い、金融収支は前年度比 207 百万円の悪化となりました。

また、当連結会計年度においては、訴訟損失引当金繰入額 1,041 百万円、研究開発費の会計処理の変更に伴う損失 703 百万円をそれぞれ特別損失に計上し、また法人税負担率も増加しました。

しかしながら営業増益・改善もあり、結果、税金等調整前当期純利益は 14,106 百万円と前年度比 3,518 百万円、33.2%の増益、当期純利益は 8,691 百万円と前年度比 2,181 百万円、33.5%の増益となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、前年度末比 25,131 百万円増の 154,367 百万円となりました。流動資産は、前年度末比 20,570 百万円増の 113,330 百万円となりました。主な要因は、売上の増加等により受取手形及び売掛金が前年度末比 3,388 百万円増となったほか、出荷量の増加に対応するための仕入の増加等により、たな卸資産も同 2,787 百万円増となったこと等によるものです。固定資産は、前年度末比 4,561 百万円増の 41,037 百万円となりました。有形固定資産は、ホリバABX社(フランス)におけるリース用資産の取得や基幹情報システム(サーバー等)への投資などにより、前年度末比2,371百万円増の24,071百万円となりました。また、無形固定資産は、基幹情報システム導入(ソフトウェア等)への投資などにより、前年度末比 2,758 百万円増の 8,502 百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前年度末比 17,125 百万円増の 73,986 百万円となりました。主な要因は、出荷量の増加に対応するための仕入の増加等により、支払手形、支払信託及び買掛金が前年度末比 1,884 百万円増の 16,845 百万円となったほか、第3回無担保普通社債発行等により、有利子負債が前年度末比 8,954 百万円増の 25,177 百万円となったこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年度比8,006 百万円増の 80,381 百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が 7,501 百万円増加したほか、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ 214 百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー

―営業活動によるキャッシュ・フロー―

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 13,582 百万円の純収入となりました。主な要因は、法人税等の支払が 5,157 百万円及びたな卸資産の増加 2,830 百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 14,106 百万円のほか、減価償却費及び償却費 4,161 百万円があったこと等によるものです。

―投資活動によるキャッシュ・フロー―

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 16,445 百万円の純支出となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出 7,508 百万円や拘束性預金の預入による支出 700 百万円のほか、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ5,701百万円、3,400百万円あったこと等によるものです。

―財務活動によるキャッシュ・フロー―

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 7,677 百万円の純収入となりました。主な要因は、配当金の支払 1,193 百万円があったものの、社債の発行による 9,945 百万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増加額は、4,892 百万円となり、現金及び現金同等物残高は 20,565 百万円となりました。

配当政策

株主への利益配分につきましては、基準配当性向主義を採用しており、当社(株式会社堀場製作所)個別(単体)純利益に対して基準配当性向 30%を適用し配当を実施する方針です(配当性向の算定に当たっては、特別損益を除外する場合があります)。また、グループ会社の利益から一定割合の配当を受け、それを当社の配当原資(個別(単体)純利益)に組み入れることで、実質的には連結業績が反映された利益配分となっております。内部留保資金につきましては、中長期的な視点での企業価値の向上をめざし、事業拡大のための運転資金、設備資金及び研究開発投資などに充当します。

経営における主なリスク

1. 事業に関するリスク

(1) 国際的活動に伴う諸リスク

当社グループは、米州・欧州・アジアなど、世界各国で事業活動を行っておりますが、これらの海外市場においては、対象市場の経済状況及び製品需給の急激な変動、競争による販売価格の急激な変化、法律・規制・税制の変更、テロ・戦争等の社会的混乱などのリスクが伴い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替レート的大幅な変動リスクについては、現地生産・現地調達を推進し、また、輸出入取引に係る外貨建債権債務について、その残高の範囲内において為替予約等を行い、為替変動リスクの軽減に努めています。しかしながら、為替相場の変動は連結決算における円貨換算額に影響を与えるため、当社グループの予想の範囲を超えて為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 買収や提携に伴う業績や財政状態の変化リスク

当社グループは、事業展開を効率よく、効果的に行うために、買収や提携を積極的に行ってきました。今後、買収・提携等を行う場合には、業績面・キャッシュフロー面への悪影響を回避すべく、十分かつ慎重な検討を重ねてゆく所存です。しかしながら、それらの買収・提携等が当初の計画通りに進まなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害による設備の破損とそれに伴う納期遅延等リスク

当社グループの製造拠点は、国内、欧州(フランス・ドイツ)、アメリカ、アジア(中国・韓国)等に分散して展開しています。しかし、万一、大地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点の設備修復等に多額の費用が発生し、また、出荷が遅れる等の損害が発生するなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 契約や取引に関するリスク

当社グループでは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、

さまざまな契約を締結し、これに基づき、信義誠実の原則の下、事業活動を継続していますが、契約の履行や取引の条件などを巡って、利害関係者と見解が食い違う場合がないではなく、こうした場合に損害賠償請求を受けるなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他の事業に関するリスク

上記のほか、情報システムの停止・誤作動、環境分野における規制などに関するリスクがあり、これらの動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 開発・製造に関するリスク

(1) 製造物責任によるリスク

当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥が生じ、それに伴いリコール・訴訟が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発の遅延リスク

当社グループが活動している計測機器事業は、非常に専門性が高く、高い技術力を必要とされます。そのため、製品開発には多額の投資を行っておりますが、予期せぬ事態により、期待した成果が得られないケースがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、自社が製造する製品に関連して、特許、商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産権を保有し、競争上の優位性を有しています。これらの知的財産権の管理に関しては万全の注意を払っておりますが、万一、第三者から侵害を受けた場合、期待された収益が得られない可能性があります。また将来、他社との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(4) 原材料価格変動のリスク

当社グループは、仕入価格の変動のリスクを考え、必要に応じ先行手配等を行っています。仕入価格が大きく変動した場合、仕入価格の変動を販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要するため、十分な価格転嫁ができない期間が生じることから、収益性の悪化を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3. 財務に関するリスク

(1) 保有有価証券やその他資産の時価の変動

当社グループは、今後の技術戦略、営業戦略を進める上で、重要な提携先等の株式を保有しています。現在のところ、①全ての株式取得、売却については、取締役会での詳細な検討を行う、②株式の時価情報は適宜経営陣に報告する、ことを徹底し、また現状保有している株式についても、その保有目的に鑑み、今後も、保有の見直しを行っていく所存です。また、当社グループは平成17年3月期より減損会計を早期適用しましたが、今後更に土地・建物等の時価下落・収益性低下が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更によっては、一部取り崩しを求められる可能性があります。

4. 各事業のリスクについて

当社グループは、自動車計測システム機器部門、分析システム機器部門、医用システム機器部門、半導体システム機器部門という4つの事業部門で構成されています。当社グループでは、これら4つの事業部門を確立することで、それぞれの事業部門における損益を相互に補完し合えるような事業ポートフォリオになっておりますが、個々の事業部門毎には以下のような業績変動要因があります。

(1) 自動車計測システム機器部門

自動車計測システム機器部門では、自動車メーカ、自動車部品メーカ及び官公庁が主たるユーザーであり、排ガス測定装置が主力製品となっています。そのため、排ガス規制の動向により需要が変動することから、今後の規制動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車計測システムの自動化等により、システム機器が大型化する傾向にあることから、こうした分野の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 分析システム機器部門

分析システム機器部門では、研究開発や品質管理等で使用される科学用分析装置が主力であることから、官公庁の研究開発予算や民間企業の研究開発並びに生産向けの設備投資の動向で、また大気・水質汚染分析装置等の環境分野の製品では、官公庁による環境関連の法的規制の動向により需要が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医用システム機器部門

医用システム機器部門では、血球計数装置が主力製品であり、当社グループは、特に中小病院・開業医向けの中小型機器の市場に注力しています。今後、競争激化や価格競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 半導体システム機器部門

半導体システム機器部門では、半導体製造装置用の流体制御機器や半導体メーカーにおける品質管理や研究開発サポート機器が主力製品となっています。当社グループでは、半導体市況の変動による影響を軽減するため、受注から納品までのリードタイムの短縮や顧客のニーズに迅速に対応する体制作りに取り組んでおりますが、半導体市況の急激な変動による半導体製造装置及び半導体メーカー等の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

㈱堀場製作所及び連結子会社
2006年12月31日及び2007年12月31日現在

資産	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2006.12	2007.12	2007.12
流動資産:			
現金及び現金同等物.....	¥15,673	¥20,565	\$180,158
受取手形及び売掛金(注記5).....	42,485	45,873	401,866
貸倒引当金.....	(922)	(564)	(4,941)
有価証券(注記3).....	2	1	9
たな卸資産(注記4).....	30,947	33,734	295,523
繰延税金資産(注記13).....	2,442	2,781	24,363
その他.....	2,133	10,940	95,838
流動資産合計.....	92,760	113,330	992,816
有形固定資産(注記6):			
土地.....	6,737	7,525	65,922
建物及び構築物.....	18,107	18,593	162,882
機械装置及び運搬具.....	11,709	13,290	116,426
建設仮勘定.....	621	645	5,650
その他.....	11,087	12,660	110,907
合計.....	48,261	52,713	461,787
減価償却累計額.....	(26,561)	(28,642)	(250,915)
有形固定資産合計.....	21,700	24,071	210,872
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3).....	5,439	4,660	40,823
関係会社株式.....	107	99	867
繰延税金資産(注記13).....	886	1,346	11,792
貸倒引当金.....	(82)	(320)	(2,803)
その他.....	2,682	2,679	23,469
合計.....	9,032	8,464	74,148
無形固定資産:			
のれん.....	1,577	1,078	9,444
その他.....	4,167	7,424	65,037
合計.....	5,744	8,502	74,481
総資産.....	¥129,236	¥154,367	\$1,352,317

連結財務諸表注記を参照。

負債及び純資産	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2006.12	2007.12	2007.12
流動負債:			
短期借入金(注記6).....	¥8,109	¥6,724	\$58,905
1年以内返済予定長期債務(注記6).....	737	5,816	50,951
支払手形、支払信託及び買掛金			
関係会社.....	44	53	464
その他.....	14,917	16,792	147,105
未払金.....	9,087	12,526	109,733
未払法人税等.....	2,150	3,796	33,254
繰延税金負債(注記13).....	-	43	377
賞与引当金.....	1,485	704	6,167
役員賞与引当金.....	300	120	1,051
製品保証引当金.....	1,161	1,149	10,066
訴訟損失引当金.....	-	1,204	10,548
その他.....	7,914	9,111	79,815
流動負債合計.....	45,904	58,038	508,436
長期債務(注記6).....	7,377	12,637	110,705
繰延税金負債(注記13).....	705	206	1,805
退職給付引当金(注記7).....	1,631	1,814	15,891
役員退職慰労引当金.....	660	710	6,220
債務保証損失引当金.....	-	52	456
その他の固定負債.....	584	529	4,634
負債合計.....	56,861	73,986	648,147
偶発債務(注記11)			
純資産(注記2(w), 8):			
資本金.....	11,739	11,953	104,713
授權株式数 - 100,000,000株			
発行済株式数 2006年12月期 - 42,303,816株 (自己株式を除く)			
発行済株式数 2007年12月期 - 42,468,502株 (自己株式を除く)			
資本剰余金.....	18,445	18,659	163,460
利益剰余金.....	37,864	45,365	397,416
自己株式.....	(18)	(10)	(88)
(2006年12月31日現在 - 10,936株、2007年12月31日現在 - 5,250株)			
その他有価証券評価差額金.....	2,090	1,622	14,209
為替換算調整勘定.....	2,251	2,788	24,424
少数株主持分.....	4	4	36
純資産合計.....	72,375	80,381	704,170
負債及び純資産合計.....	¥129,236	¥154,367	\$1,352,317

連結損益計算書

(株)堀場製作所及び連結子会社

2006年12月31日及び2007年12月31日に終了した会計年度

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2006.12	2007.12	(注記1) 2007.12
売上高(注記14)	¥116,099	¥144,283	\$1,263,977
営業費用:			
売上原価.....	66,510	77,365	677,749
販売費及び一般管理費.....	37,882	50,388	441,419
合計.....	104,392	127,753	1,119,168
営業利益(注記14)	11,707	16,530	144,809
その他収益(費用):			
受取利息及び受取配当金.....	248	332	2,908
支払利息.....	(505)	(796)	(6,973)
為替差損益(純額).....	(199)	(321)	(2,812)
投資有価証券売却益.....	20	-	-
固定資産売却益.....	75	26	228
固定資産除却損.....	(34)	(54)	(473)
固定資産売却損.....	(2)	(20)	(175)
減損損失(注記2(m)).....	(237)	-	-
役員退職慰労金.....	(2)	-	-
たな卸資産廃棄損.....	(138)	(52)	(456)
たな卸資産評価損.....	(246)	(48)	(420)
訴訟損失引当金繰入額.....	-	(1,041)	(9,120)
会計処理の変更に伴う損失.....	-	(703)	(6,159)
債務保証損失引当金繰入額.....	-	(52)	(456)
その他(純額).....	(99)	305	2,673
合計.....	(1,119)	(2,424)	(21,235)
税金等調整前当期純利益	10,588	14,106	123,574
法人税等(注記13):			
当年度分.....	4,051	6,604	57,854
繰延税額.....	(23)	(1,185)	(10,381)
合計.....	4,028	5,419	47,473
少数株主利益	50	(4)	(36)
当期純利益	¥6,510	¥8,691	\$76,137
	単位: 円		単位: 米ドル
	2006.12	2007.12	(注記1) 2007.12
1株当たり情報:			
当期純利益.....	¥154.23	¥205.01	\$1.80
潜在株式調整後当期純利益.....	153.70	204.39	1.79
配当金.....	26.00	39.00	0.34

連結財務諸表注記を参照。

連結株主資本等変動計算書

(株)堀場製作所及び連結子会社

2006年12月31日及び2007年12月31日に終了した会計年度

単位:千米ドル

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006.12	2007.12	2007.12
資本金			
期首残高.....	¥11,570	¥11,739	\$102,838
新株の発行(新株予約権の行使).....	169	214	1,875
2006年12月期 — 170,000株			
2007年12月期 — 159,000株			
期末残高.....	¥11,739	¥11,953	\$104,713
資本剰余金			
期首残高.....	¥18,276	¥18,445	\$161,586
新株の発行(新株予約権の行使).....	169	214	1,874
期末残高.....	¥18,445	¥18,659	\$163,460
利益剰余金			
期首残高.....	¥32,904	¥37,864	\$331,704
当期純利益.....	6,510	8,691	76,137
配当金.....	(1,264)	(1,185)	(10,381)
役員賞与.....	(272)	-	-
自己株式処分差損.....	(14)	(5)	(44)
期末残高.....	¥37,864	¥45,365	\$397,416
自己株式			
期首残高.....	(¥74)	(¥18)	(\$158)
自己株式の取得.....	(1)	(2)	(18)
2006年12月期 — 237株			
2007年12月期 — 314株			
自己株式の売却.....	57	10	88
2006年12月期 — 34,000株			
2007年12月期 — 6,000株			
期末残高.....	(¥18)	(¥10)	(\$88)
その他有価証券評価差額金			
期首残高.....	¥1,920	¥2,090	\$18,309
その他有価証券評価差額金の増加(減少).....	170	(468)	(4,100)
期末残高.....	¥2,090	¥1,622	\$14,209
為替換算調整勘定			
期首残高.....	¥850	¥2,251	\$19,720
為替換算調整勘定の増加.....	1,401	537	4,704
期末残高.....	¥2,251	¥2,788	\$24,424
少数株主持分			
期首残高.....	-	¥4	\$36
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準適用に伴う期首残高の組替(注記2(w)).....	¥160	-	-
少数株主持分勘定の減少.....	(156)	(0)	(0)
期末残高.....	¥4	¥4	\$36
純資産合計	¥72,375	¥80,381	\$704,170

連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

(株)堀場製作所及び連結子会社

2006年12月31日及び2007年12月31日に終了した会計年度

単位:千米ドル

	単位:百万円		(注記1)
	2006.12	2007.12	2007.12
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥10,588	¥14,106	\$123,574
営業活動から得た現金・預金(純額)と当期純利益との調整:			
減価償却費及び償却費	3,246	4,161	36,452
減損損失	237	-	-
投資有価証券売却益	(20)	-	-
有形固定資産売却損	34	54	473
有形固定資産売却益	(75)	(26)	(228)
貸倒引当金の減少	(45)	(163)	(1,428)
訴訟損失引当金の増加	-	1,204	10,548
役員退職慰労引当金の増加	54	50	438
退職給付引当金の増加	3	150	1,314
債務保証損失引当金の増加	-	52	456
受取利息及び受取配当金	(248)	(332)	(2,908)
支払利息	505	796	6,973
社債発行費	-	55	482
為替差損	46	65	569
有形固定資産売却損	2	20	175
役員退職慰労金	2	-	-
会計処理の変更に伴う損失	-	703	6,159
受取手形及び売掛金の増加	(3,023)	(2,432)	(21,305)
たな卸資産の増加	(2,208)	(2,830)	(24,792)
支払手形、支払信託及び買掛金の増加	985	610	5,344
役員賞与の支払額	(272)	-	-
その他(純額)	(685)	2,857	25,028
(小計)	9,126	19,100	167,324
利息及び配当金の受取額	236	312	2,733
利息の支払額	(449)	(673)	(5,896)
役員退職慰労金	(14)	-	-
法人税等の支払額	(5,129)	(5,157)	(45,177)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,770	13,582	118,984
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の減少(増加)	123	(7,508)	(65,773)
拘束性預金の預入による支出	-	(700)	(6,132)
投資有価証券の取得による支出	(22)	(12)	(105)
投資有価証券の売却及び償還による収入	168	1	9
連結子会社株式の追加取得による支出	(203)	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(104)	-	-
有形固定資産の取得による支出	(3,559)	(5,701)	(49,943)
有形固定資産の売却による収入	439	820	7,184
無形固定資産の取得による支出	(1,453)	(3,400)	(29,786)
その他(純額)	92	55	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,519)	(16,445)	(144,064)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
社債発行による収入	-	9,945	87,122
短期借入金の純増額	690	(1,759)	(15,410)
長期借入による収入	1,396	1,015	8,892
長期借入金の返済による支出	(631)	(753)	(6,597)
新株予約権の行使による新株発行収入	338	428	3,749
自己株式の取得による支出	(1)	(1)	(9)
自己株式の処分による収入	42	6	53
配当金支払	(1,253)	(1,193)	(10,451)
少数株主への配当金の支払額	(30)	-	-
転換社債償還資金の返戻による収入	778	-	-
その他(純額)	(14)	(11)	(96)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315	7,677	67,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	78	683
現金及び現金同等物の純増加(減少)	789	4,892	42,856
現金及び現金同等物の期首残高	14,884	15,673	137,302
現金及び現金同等物の期末残高	¥15,673	¥20,565	\$180,158

連結財務諸表注記を参照。

堀場製作所及び連結子会社 | 連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表作成のための基本事項

添付の株式会社 堀場製作所(以後、当社と称する)の連結財務諸表は日本の金融商品取引法とその関連法規及びわが国で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されています。ただし、わが国で一般に公正妥当と認められている会計基準の一部は、国際財務報告基準とは、その適用及び開示基準において差異があります。

在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した会計記録に基づき作成しています。添付の連結財務諸表は日本で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表を再編成・翻訳したものです(再編成・翻訳にあたり一部追記しています)。法定の日本語の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に国際的に開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表には記載されていません。

日本円から米国ドルへの換算は、読者の便宜のため 2007 年 12 月 31 日現在における一般的な為替レート 1 米ドル＝114.15 円で行っています。この便宜的な換算は、過去・現在・未来において上記またはその他のレートで円貨表示額を米ドルに交換できるということを意味するものではありません。

前期(2006 年 12 月期)につきましては、決算期の変更(3 月 20 日→12 月 31 日)により、親会社である当社並びに連結子会社の(株)堀場アドバンステクノが 9 月+11 日、連結子会社の(株)堀場エステックが 9 月の変則決算となっております。また、それに伴い、前期(2006 年 12 月期)は上記 3 社の 4-12 月期とその他連結子会社の 1-12 月期の業績を、当期(2007 年 12 月期)はすべての会社の 1-12 月期の業績を、それぞれ連結しております。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本方針

本連結財務諸表は、当社及び当社の総数 42 社の子会社(以後、当社グループと称する)の勘定を含んでいます。

連結財務諸表では、当社及び当社が議決権の過半数を所有、あるいは、その他支配権を有する状況にある重要な子会社を連結しています。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務勘定は、連結手続の中ですべて消去しています。また、連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。連結子会社への投資額である取得価額のうち、取得時点における当該子会社の純資産額の当社持分を超える金額は、そのうち認識しうる特定勘定に配分されなかったものについては、5年間の定額法で償却していますが、連結の範囲に含めた一部の在外子会社では現地の会計慣行により、4～20 年で償却しています。

2007 年 12 月 31 日に終了した会計年度においては、子会社の決算日は連結決算日と一致しています(注記 1 参照)。

非連結子会社は 1 社です。同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社を含めています。

関連会社は 7 社です。うち 1 社は持分法適用会社を含めています。非連結子会社(1 社)及び関連会社(6 社)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せずに原価基準により評価しています。

(b) 現金及び現金同等物

連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(c) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っています。その他有価証券は期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果を控除した後純資産の部の独立科目として開示されます(全部資本直入法)。その他有価証券の売却益は移動平均原価法により算定しています。その他の有価証券で時価のないものは移動平均法による原価で貸借対照表に計上しています。

(d) たな卸資産

たな卸資産は原価基準により評価しています。そのうち製品及び仕掛品については、主として総平均法に基づき、原材料については主として移動平均法に基づいて評価しています。

(e) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、取得原価により表示しています。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数にわたって次の方法に基づいて計算しています。

当社及び国内子会社	… 定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び有形固定資産その他に含まれているグループ共用の基幹情報システム用の情報機器につきましては定額法)
在外子会社	… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	: 5～60 年
機械装置及び運搬具	: 2～12 年

(f) ソフトウェア

添付の連結貸借対照表上の「無形固定資産」の「その他」に含まれている資産計上した自社利用のソフトウェアに係る減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5 年～10 年)に基づく定額法によっています。

(g) 貸倒引当金

当社及び国内子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。また、在外子会社は個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

(h) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。なお、当連結会計年度より、当社及び一部の国内子会社におきまして、賞与支給対象期間についての改訂を行いました。この変更による損益に与える影響はありません。

(i) 役員賞与引当金

国内子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。当社及び国内子会社は、従来未処分利益の減少として処理されていた役員賞与を、前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として計上する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ 300 百万円減少しています。セグメント情報に与える影響は、注記 14 に記載しています。

(j) 製品保証引当金

製品保証引当金は、当社及び一部の連結子会社における製品保証費の発生見込額を計上しています。引当金額(見込額)の算出につきましては、過去に発生しました製品保証費の実績額に基づいて当社所定の基準により決定しています。

(k) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の

年数(10 年)による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理しています。

(l) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。なお、当社は、2007 年 3 月 24 日開催の定時株主総会におきまして、同日をもって社外取締役及び社外監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。なお、当該役員の同日までの在任期間に応じた退職慰労金相当額 7 百万円(61 千米ドル)につきましては、それぞれの退任時に支給することとしたため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(m) 固定資産の減損会計

前連結会計年度において、当社グループは長期性資産について減損の兆候の有無を検討した結果、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

対象	種類	減損損失
SRHシステムズ社 (イギリス)	のれん	237 百万円

当社グループは減損会計の適用に当たり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしています。SRHシステムズ社(イギリス)に対する投資に係るのれんについては、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しています。

(n) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証につきまして、将来の損失発生に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して特に必要と認められる金額を計上しています。

(o) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

当社は、株式会社日本マイクロニクスから液晶関連検査装置の開発・製品化契約に係る損害賠償請求訴訟を提訴されていたが、2007 年 5 月 22 日、東京地方裁判所において敗訴判決を受けました。当社は、本判決を不服として東京高等裁判所に控訴を行っています。今回の判決を受けて訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、本件訴訟額 933 百万円(8,173 千米ドル)、これに対する遅延損害金及び訴訟費用の合計額 1,204 百万円(10,548 千米ドル)を訴訟損失引当金として計上し、また、前連結会計年度までに計上した当該係争に係る裁判費用等(未払金)の修正の影響を加えた金額 1,041 百万円(9,120 千米ドル)を当連結会計年度において特別損失に計上しています。

(p) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の貸借対照表の換算には、株主持分項目に取得時レートが適用されている以外は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しています。なお、当該換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(q) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転せず、あるいは当該物件に関する割安の買取条項等を有しないファイナンス・リース取引については、通常のオペレーティング・リース(賃貸借)取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(r) デリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブ取引は時価評価されます。デリバティブ取引から生じる損益は、ヘッジ目的で利用される場合を除き、損益計算書に計上されます。

当社グループは輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建債権債務について為替予約取引を行っており、その残高は、外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。また、有利子負債の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っています。取引の実行及び管理は資金担当部門が行っており、取引結果は代表取締役役に報告しています。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っているものとして、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっていますが、ヘッジ対象である外貨建売上債権等とヘッジ手段である為替予約取引の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することによりヘッジ有効性を判断しています。

(s) 研究開発費

研究開発費につきましては、発生時に全額費用処理を行っています。2006年12月期及び2007年12月期の研究開発費はそれぞれ6,136百万円及び9,474百万円(82,996千米ドル)でした。

従来、当社及び一部の国内子会社は、一部研究開発費につきましては製造原価として会計処理を行っていましたが、売上高に対応する原価の把握をより適切にするため、グループ内の製品製造原価の定義統一を図った結果、当連結会計年度より研究開発費全額を一般管理費として処理することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は4,808百万円(42,120千米ドル)減少し、売上総利益は同額増加していますが、販売費および一般管理費がほ

ぼ同額増加しましたため、営業利益への影響は軽微です。また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額703百万円(6,159千米ドル)を特別損失に計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は924百万円(8,095千米ドル)減少しています。

(t) 社債発行費

社債発行費につきましては、支出時に全額費用としています。

(u) 法人税等

法人税については、税務会計と財務会計での資産と負債の金額の一時差異について税効果を認識しています。法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づき計算しています。

資産負債法では財務報告目的の資産と負債の金額と税務計算目的に使われる資産と負債の金額との一時差異の将来の税務上の効果について繰延税金資産と繰延税金負債を認識しています。

(v) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益の計算においては、各会計年度期間における発行済株式総数の加重平均株式数を基礎にしています。2006年12月期及び2007年12月期における1株当たり当期純利益を算出する上で使用しました平均株式数は、それぞれ42,210千株及び42,390千株でした。

希薄化株式調整後の1株当たり当期純利益につきましては、年度期首ないし株式発行日において、発行済の全転換社債が株式に転換されたものと仮定した場合、及びストックオプションの希薄化効果を考慮した場合の総株式数を基礎とし、税額控除後の関連する利息費用及びストックオプションを調整した上で計算しています。この場合、2006年12月期及び2007年12月期における1株当たり当期純利益を算出する上で使用しました平均株式数は、それぞれ42,356千株及び42,520千株でした。

連結損益計算書において記載されている1株当たり配当金につきましては、翌年度に支払われるべきものをも含めて各年度の損益に対応する支払配当金の実額を表示しています。

(w) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

前連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。この新会計基準適用に伴い、従来連結貸借対照表の独立科目として表示していた少数株主持分は、前連結会計年度末では純資産の部に表示することになりました。また、前連結会計年度において、この新会計基準適用に伴う連結損益計算書に与える影響はありません。なお、前連結会計年度末における

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 72,371 百万円となります。

(x) 株主資本等変動計算書に関する会計基準

前連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号 2005 年 12 月 27 日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号 2005 年 12 月 27 日)を適用しています。なお、当社は従来日本で開示要請がなかった連結株主持分計算書を追加開示していました。

(y) 企業結合及び事業分離に係る会計基準

前連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003 年 10 月 31 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 2005 年 12 月 27 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2005 年 12 月 27 日)を適用しています。

3. 投資有価証券

2006年12月31日現在における時価のあるその他有価証券に関する取得原価及び連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

単位: 百万円			
2006.12			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式.....	¥1,638	¥5,161	¥3,523
	1,638	5,161	3,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式.....	18	15	(3)
その他.....	12	12	(0)
	30	27	(3)
合計	¥1,668	¥5,188	¥3,520

2006年12月31日に終了した会計年度において売却されたその他有価証券の内訳は以下のとおりです。

単位: 百万円	
2006.12	
その他有価証券の売却額.....	¥167
売却益.....	20
売却損.....	-

2006年12月31日現在の、時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額は以下のとおりです。

単位: 百万円	
2006.12	
その他有価証券	
非上場株式.....	¥216
投資事業有限責任組合への出資.....	29
	¥245

2006年12月31日現在におけるその他有価証券の内、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

単位: 百万円			
2006.12			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券			
国債・地方債など.....	¥2	¥2	¥4

堀場製作所及び連結子会社 | 連結財務諸表注記

2007年12月31日現在における時価のあるその他有価証券に関する取得原価及び連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2007.12			2007.12		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式.....	¥1,246	¥3,998	¥2,752	\$10,915	\$35,024	\$24,109
	1,246	3,998	2,752	10,915	35,024	24,109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式.....	422	400	(22)	3,697	3,504	(193)
その他.....	13	13	(0)	114	114	(0)
	435	413	(22)	3,811	3,618	(193)
合計	¥1,681	¥4,411	¥2,730	\$14,726	\$38,642	\$23,916

2007年12月31日に終了した会計年度において売却されたその他有価証券の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2007.12	2007.12
その他有価証券の売却額.....	-	-
売却益.....	-	-
売却損.....	-	-

2007年12月31日現在の、時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2007.12	2007.12
その他有価証券		
非上場株式.....	¥216	\$1,892
投資事業有限責任組合への出資.....	27	237
	¥243	\$2,129

2007年12月31日現在におけるその他有価証券の内、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2007.12			2007.12		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券						
国債・地方債など.....	¥1	¥3	¥3	\$9	\$26	\$26

4. たな卸資産

2006年12月31日及び2007年12月31日現在におけるたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2006.12	2007.12	2007.12
製品.....	¥10,820	¥12,613	\$110,495
仕掛品.....	12,307	12,066	105,703
原材料及び貯蔵品.....	7,820	9,055	79,325
合計.....	¥30,947	¥33,734	\$295,523

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしています。
なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取手形の連結会計期間末日満期手形890百万円(7,797千米ドル)が連結会計期間末残高に含まれています。

6. 短期借入金及び長期債務

2006年12月31日及び2007年12月31日現在の短期借入金は銀行借入金であり、その借入利率は各年度それぞれ年0.45%から8.25%及び年1.06%から8.25%の範囲にわたっています。

2006年12月31日及び2007年12月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2006.12	2007.12	2007.12
担保付長期借入金:			
担保付銀行借入			
[利率: 年 3.51%、返済期限 2010年].....	¥48	¥38	\$333
無担保長期借入金:			
無担保社債 [利率: 年1.16%、満期 2008年].....	5,000	5,000	43,802
無担保社債 [利率: 年1.98%、満期 2014年].....	-	10,000	87,604
無担保銀行借入金			
[利率: 年 2.45%～6.50% 返済期限 2008年～2013年].....	3,066	3,415	29,917
合計.....	8,114	18,453	161,656
1年以内返済分.....	(737)	(5,816)	(50,951)
1年以内返済分を除く長期債務.....	¥7,377	¥12,637	\$110,705

2007年12月31日現在の長期債務に関する翌期以降の各年度別返済予定額は次のとおりになっています。

12月31日に終了する各年度	単位: 百万円	単位: 千米ドル
2008年.....	¥5,816	\$50,951
2009年.....	955	8,366
2010年.....	549	4,809
2011年.....	342	2,996
2012年.....	345	3,022
それ以降.....	10,446	91,512
合計.....	¥18,453	\$161,656

2007年12月31日現在、25百万円(219千米ドル)の長期借入金及び13百万円(114千米ドル)の1年以内返済長期借入に対して、減価償却額控除後で68百万円(596千米ドル)の建物及び構築物が担保資産として供されています。

2007年12月31日現在、損害賠償等請求事件に係る支払に備えて、700百万円(6,132千米ドル)の定期預金につき拘束されており、また、担保として差し入れております。

2007年12月31日現在、当社及び11の子会社が19の取引銀行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
当座借越極度額の総額.....	¥15,908	\$139,360
借入実行残高.....	5,420	47,481
差引額.....	¥10,488	\$91,879

7. 退職給付引当金

2006年12月31日及び2007年12月31日現在の退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2006.12	2007.12	2007.12
退職給付債務.....	(¥3,725)	(¥4,282)	(\$37,512)
年金資産.....	1,188	1,554	13,614
未積立退職給付債務.....	(2,537)	(2,728)	(23,898)
未認識数理計算上の差異.....	96	219	1,919
未認識過去勤務債務.....	810	695	6,088
退職給付引当金.....	(¥1,631)	(¥1,814)	(\$15,891)

(注1) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

(注2) 年金資産には厚生年金基金制度(総合設立型)は含まれていません。なお、2006年12月31日及び2007年12月31日現在の掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、それぞれ11,213百万円、12,049百万円(105,554千米ドル)です。

2006年12月31日及び2007年12月31日に終了した会計年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2006.12	2007.12	2007.12
勤務費用.....	¥1,241	¥1,595	\$13,973
利息費用.....	39	54	473
期待運用収益(減算).....	(12)	(24)	(210)
数理計算上の差異の費用処理額.....	35	51	447
過去勤務債務の費用処理額.....	95	115	1,007
退職給付費用.....	¥1,398	¥1,791	\$15,690

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(注2) 2006年12月31日及び2007年12月31日に終了した会計年度における厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額は、それぞれ558百万円、847百万円(7,416千米ドル)であり、勤務費用に含めて記載しています。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2006.12	2007.12
割引率(%).....	2.00%	2.00%
期待運用収益率(%).....	2.00%	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準	
数理計算上の差異の処理年数.....	5年	5年
過去勤務債務の処理年数.....	当社は10年、一部の子会社は発生年度に処理	

8. 純資産

2006年5月1日に日本の会社法(「会社法」)が日本の商法(「商法」)に替わって施行されました。

会社法は一般に2006年4月30日以後又はその日以後事業年度の終了する会計期間において発生した事象及び取引に適用されます。

日本の法規では、新株への払込金の全額を資本金とすることが求められています。しかし、会社は、取締役会決議により、新株の価額の2分の1を超えない額を払込剰余金と指定することができ、これは資本準備金に計上されます。

会社法の下では、剰余金の配当を行う場合、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金として計上しなければなりません。利益準備金は、添付した連結貸借対照表の利益剰余金に含まれています。

商法の下では、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、会社は金銭による配当とその他の金銭による処分の10%以上に相当する額を利益準備金として計上しなければなりません。

商法の下では、利益準備金と資本準備金は、株主総会の決議により欠損を埋めるために使用するか、取締役会の決議により資本金に組入れることができました。会社法の下では、これらの処分はいずれも通常は株主総会の決議を要します。

資本準備金と利益準備金は配当として分配することができません。しかし、商法の下では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過する部分については、株主総会の決議により、資本準備金と利益準備金を留保利益に振り替えることができました。会社法の下では、すべての資本準備金とすべての利益準備金は、それぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらは配当に使用できます。

会社が配当として分配しうる限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

2008年2月19日に開催された取締役会において、1,232百万円(10,793千米ドル)の配当が決議されました。

この利益処分に対する見積計上は2007年12月31日時点の連結財務諸表上ありません。

また、取締役会の承認のあった会計年度においてこの利益処分は認識されます。

9. ストック・オプション等関係

2006年12月31日に終了した会計年度におけるストック・オプションは次のとおりです。

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(a) ストック・オプションの内容

	2003年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名、 当社の執行役員6名、 当社の従業員26名、 当社子会社の取締役2名	当社の取締役5名、 当社の執行役員9名、 当社の従業員36名、 当社子会社の取締役4名	当社の取締役2名、 当社の執行役員9名、 当社の従業員39名、 当社子会社の取締役3名、 当社子会社の執行役員2名、 当社子会社の従業員12名	当社の取締役4名、 当社の執行役員9名、 当社の従業員37名、 当社子会社の取締役2名、 当社子会社の執行役員4名、 当社子会社の従業員10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株	普通株式 300,000株	普通株式 300,000株
付与日	2003年6月2日	2004年6月1日	2005年6月1日	2006年4月21日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	自2004年7月1日 至2007年6月30日	自2005年7月1日 至2008年6月30日	自2006年7月1日 至2009年6月30日	自2007年7月1日 至2010年6月30日

(注1) 株式数に換算して記載しています。

(注2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではありません。

(注3) 対象勤務期間の定めはありません。

(b) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2006年12月31日に終了した会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) ストック・オプションの数

	2003年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
2006年3月21日現在	-	-	300,000	-
付与	-	-	-	300,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	300,000	-
2006年12月31日現在	-	-	-	300,000
権利確定後 (株)				
2006年3月21日現在	25,000	128,000	-	-
権利確定	-	-	300,000	-
権利行使	(19,000)	(83,000)	(102,000)	-
失効	-	-	-	-
2006年12月31日現在	6,000	45,000	198,000	-

(2) 単価情報

	2003年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	961	1,572	2,265	3,890
行使時平均株価 (円)	3,700	3,663	3,606	-
公正な評価単価(付与日)(注)(円)	-	-	-	-

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

堀場製作所及び連結子会社 | 連結財務諸表注記

2007年12月31日に終了した会計年度におけるストック・オプションは次のとおりです。

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(a) スtock・オプションの内容

	2003年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名、 当社の執行役員6名、 当社の従業員26名、 当社子会社の取締役2名	当社の取締役5名、 当社の執行役員9名、 当社の従業員36名、 当社子会社の取締役4名	当社の取締役2名、 当社の執行役員9名、 当社の従業員39名、 当社子会社の取締役3名、 当社子会社の執行役員2名、 当社子会社の従業員12名	当社の取締役4名、 当社の執行役員9名、 当社の従業員37名、 当社子会社の取締役2名、 当社子会社の執行役員4名、 当社子会社の従業員10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株	普通株式 300,000株	普通株式 300,000株
付与日	2003年6月2日	2004年6月1日	2005年6月1日	2006年4月21日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	自2004年7月1日 至2007年6月30日	自2005年7月1日 至2008年6月30日	自2006年7月1日 至2009年6月30日	自2007年7月1日 至2010年6月30日

(注1) 株式数に換算して記載しています。

(注2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではありません。

(注3) 対象勤務期間の定めはありません。

(b) スtock・オプションの規模及びその変動状況

2007年12月31日に終了した会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) スtock・オプションの数

	2003年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
2006年12月31日現在	-	-	-	300,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	300,000
2007年12月31日現在	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
2006年12月31日現在	6,000	45,000	198,000	-
権利確定	-	-	-	300,000
権利行使	(6,000)	(19,000)	(90,000)	(50,000)
失効	-	-	-	-
2007年12月31日現在	-	26,000	108,000	250,000

(2) 単価情報

	2003年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	961	1,572	2,265	3,890
行使時平均株価 (円)	4,234	4,206	4,372	4,549
公正な評価単価(付与日)(注)(円)	-	-	-	-

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

10. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006.12	2007.12	2007.12
機械装置及び運搬具.....	¥154	¥267	\$2,339
有形固定資産「その他」.....	622	691	6,053
無形固定資産「その他」.....	143	125	1,095
減価償却累計額相当額.....	(469)	(483)	(4,231)
合計.....	¥450	¥600	\$5,256

上記の減価償却累計額相当額はリース期間にわたり、定額法で算出しています。上記リース取引が資産計上されていたとすれば、2006年12月31日及び2007年12月31日に終了した会計年度にそれぞれ支払利息が17百万円、20百万円(175千米ドル)、減価償却費が143百万円、176百万円(1,542千米ドル)計上されます。資産計上されないファイナンス・リースのリース料は2006年12月31日及び2007年12月31日に終了した会計年度それぞれに162百万円、195百万円(1,708千米ドル)計上されています。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006.12	2007.12	2007.12
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内.....	¥151	¥183	\$1,603
1年超.....	319	437	3,828
合計.....	¥470	¥620	\$5,431

オペレーティング・リース取引(借方側)

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006.12	2007.12	2007.12
未経過リース料			
1年以内.....	¥479	¥923	\$8,086
1年超.....	1,652	2,123	18,598
合計.....	¥2,131	¥3,046	\$26,684

11. 偶発債務

2006年12月31日及び2007年12月31日現在における当社及び一部の当社子会社が関係会社及び従業員に対して有する債務保証額は、それぞれ323百万円及び255百万円(2,234千米ドル)となっています。2006年12月31日における当社及び一部の当社子会社が関係会社及び従業員に対して有する受取手形割引高は、5百万円となっています。

12. デリバティブ取引

通貨関係

	単位:百万円				単位:百万円			
	2006.12				2007.12			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
売建								
米ドル	¥1,238	-	¥1,261	(¥23)	¥1,598	-	¥1,617	(¥19)
欧ユーロ	1,027	-	1,133	(106)	1,155	-	1,180	(25)
英ポンド	243	-	283	(40)	94	-	93	1
合計	-	-	-	(¥169)	-	-	-	(¥43)

(注1) 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっています。

(注2) ヘッジ会計が適用されているものは除いています。

	単位:千米ドル			
	2007.12			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	\$13,999	-	\$14,166	(\$167)
欧ユーロ	10,118	-	10,337	(219)
英ポンド	823	-	815	8
合計	-	-	-	(\$378)

金利関係

	単位:百万円				単位:百万円			
	2006.12				2007.12			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引								
変動受取・固定支払	¥1,322	¥1,179	(¥19)	(¥19)	¥1,130	¥993	(¥46)	(¥46)
合計	-	-	-	(¥19)	-	-	-	(¥46)

(注1) 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっています。

(注2) ヘッジ会計が適用されているものは除いています。

	単位:千米ドル			
	2007.12			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引				
変動受取・固定支払	\$9,899	\$8,699	(\$403)	(\$403)
合計	-	-	-	(\$403)

13. 法人税等

当社は、所得に対して種々の税金が課されています。2006年12月31日及び2007年12月31日に終了した会計年度における法定実効税率は40.60%です。

2006年12月31日及び2007年12月31日に終了した会計年度における法定実効税率と連結損益計算書上の実効税率差異は次のとおりです。

	2006.12	2007.12
法定実効税率.....	40.60%	40.60%
交際費等永久に損金に算入されない項目.....	4.08	1.19
受取配当等永久に益金に算入されない項目.....	(0.45)	(0.20)
住民税均等割等.....	0.30	0.29
評価性引当額増減.....	1.68	(2.24)
のれん償却費.....	1.64	1.30
受取配当金連結消去に伴う影響.....	2.16	2.21
外国子会社との税率差異.....	(2.06)	(1.84)
税額控除.....	(5.19)	(5.86)
その他.....	(4.72)	2.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	38.04%	38.42%

2006年12月31日及び2007年12月31日現在の繰延税金資産・負債の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006.12	2007.12	2007.12
繰延税金資産			
未払事業税.....	¥164	¥338	\$2,961
たな卸資産評価損.....	319	438	3,837
貸倒引当金.....	66	69	604
賞与引当金.....	674	403	3,530
繰越欠損金.....	1,756	1,650	14,455
未実現利益.....	1,116	1,571	13,763
退職給付引当金.....	365	385	3,373
減価償却超過額.....	614	648	5,677
投資有価証券評価損.....	109	115	1,007
役員退職慰労引当金.....	265	288	2,523
訴訟損失引当金.....	-	489	4,284
その他.....	1,410	1,446	12,668
繰延税金資産小計.....	6,858	7,840	68,682
評価性引当額.....	(2,350)	(1,842)	(16,137)
繰延税金資産合計.....	4,508	5,998	52,545
繰延税金負債			
圧縮積立金.....	(32)	(80)	(701)
未実現損失.....	-	(390)	(3,417)
その他有価証券評価差額金.....	(1,443)	(1,123)	(9,838)
その他.....	(410)	(527)	(4,616)
繰延税金負債合計.....	(1,885)	(2,120)	(18,572)
繰延税金資産純額.....	¥2,623	¥3,878	\$33,973

繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006.12	2007.12	2007.12
流動資産.....	¥2,442	¥2,781	\$24,363
投資その他の資産.....	886	1,346	11,792
流動負債.....	-	(43)	(377)
繰延税金負債(非流動).....	(705)	(206)	(1,805)
繰延税金資産純額.....	¥2,623	¥3,878	\$33,973

14. セグメント情報

当社グループの事業区分は、市場の変化に適正かつ迅速に対応し顧客ニーズに即した製品戦略を推進するため、下記の4セグメントにて全世界的に活動しています。各セグメントにおける主要製品は以下のとおりです。

- (1) 自動車計測システム機器
エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、燃料電池評価システム、ドライブレインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダ
- (2) 分析システム機器
科学用分析装置(粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング)、環境用測定装置(pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置)
- (3) 医用システム機器
血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
- (4) 半導体システム機器
マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

2006年12月31日及び2007年12月31日に終了した会計年度における上記の事業の種類別及び所在地別各セグメントでの事業情報、並びに当社グループによる海外顧客への売上高に関する情報はそれぞれ次のとおりです。

(a) 事業の種類別セグメント情報

単位: 百万円						
2006.12						
	自動車計測 システム機器	分析システム 機器	医用システム 機器	半導体システム 機器	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥37,945	¥35,054	¥22,989	¥20,111	-	¥116,099
営業費用.....	34,265	32,386	21,585	16,156	-	104,392
営業利益.....	¥3,680	¥2,668	¥1,404	¥3,955	-	¥11,707
資産.....	¥34,677	¥30,105	¥18,634	¥21,960	¥23,860	¥129,236
減価償却費及び償却費.....	¥888	¥706	¥1,100	¥552	-	¥3,246
資本的支出.....	¥1,450	¥1,322	¥1,764	¥523	-	¥5,059

単位: 百万円						
2007.12						
	自動車計測 システム機器	分析システム 機器	医用システム 機器	半導体システム 機器	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥51,475	¥40,038	¥25,836	¥26,934	-	¥144,283
営業費用.....	44,717	37,366	24,604	21,066	-	127,753
営業利益.....	¥6,758	¥2,672	¥1,232	¥5,868	-	¥16,530
資産.....	¥41,912	¥32,053	¥20,358	¥23,876	¥36,168	¥154,367
減価償却費及び償却費.....	¥1,215	¥909	¥1,306	¥731	-	¥4,161
資本的支出.....	¥3,376	¥2,762	¥2,261	¥937	-	¥9,336

単位: 千米ドル						
2007.12						
	自動車計測 システム機器	分析システム 機器	医用システム 機器	半導体システム 機器	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	\$450,941	\$350,749	\$226,334	\$235,953	-	\$1,263,977
営業費用.....	391,739	327,341	215,541	184,547	-	1,119,168
営業利益.....	\$59,202	\$23,408	\$10,793	\$51,406	-	\$144,809
資産.....	\$367,166	\$280,797	\$178,344	\$209,163	\$316,847	\$1,352,317
減価償却費及び償却費.....	\$10,644	\$7,963	\$11,441	\$6,404	-	\$36,452
資本的支出.....	\$29,576	\$24,196	\$19,807	\$8,208	-	\$81,787

(注1) 資産のうち、2006年12月31日及び2007年12月31日現在の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ23,860百万円、36,168百万円(316,847千米ドル)であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等です。

(注2) 会計方針の変更による影響額

注記2(i)に記載のとおり、2006年12月期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は自動車計測システム機器が81百万円、分析システム機器が98百万円、医用システム機器が27百万円、半導体システム機器が94百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(b) 所在地別セグメント情報

単位: 百万円						
2006.12						
	日本	米州	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥44,829	¥16,746	¥51,045	¥3,479	-	¥116,099
セグメント間の内部売上高.....	10,347	871	2,907	1,838	(¥15,963)	-
売上高 合計.....	55,176	17,617	53,952	5,317	(15,963)	116,099
営業費用.....	46,352	16,415	52,768	4,733	(15,876)	104,392
営業利益.....	¥8,824	¥1,202	¥1,184	¥584	(¥87)	¥11,707
資産.....	¥55,987	¥9,283	¥37,879	¥2,227	¥23,860	¥129,236

単位: 百万円						
2007.12						
	日本	米州	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥61,708	¥18,557	¥58,972	¥5,046	-	¥144,283
セグメント間の内部売上高.....	16,334	859	4,192	2,146	(¥23,531)	-
売上高 合計.....	78,042	19,416	63,164	7,192	(23,531)	144,283
営業費用.....	65,118	18,356	61,323	6,320	(23,364)	127,753
営業利益.....	¥12,924	¥1,060	¥1,841	¥872	(¥167)	¥16,530
資産.....	¥63,938	¥9,753	¥41,717	¥2,791	¥36,168	¥154,367

単位: 千米ドル						
2007.12						
	日本	米州	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	\$540,587	\$162,567	\$516,618	\$44,205	-	\$1,263,977
セグメント間の内部売上高.....	143,092	7,525	36,724	18,800	(\$206,141)	-
売上高 合計.....	683,679	170,092	553,342	63,005	(206,141)	1,263,977
営業費用.....	570,460	160,806	537,214	55,366	(204,678)	1,119,168
営業利益.....	\$113,219	\$9,286	\$16,128	\$7,639	(\$1,463)	\$144,809
資産.....	\$560,123	\$85,440	\$365,458	\$24,449	\$316,847	\$1,352,317

(注1) 資産のうち、2006年12月31日及び2007年12月31日現在の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,860百万円、36,168百万円(316,847千米ドル)であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等です。

(注2) 米州..... 北米、南米全域
 欧州..... 欧州全域、ロシア、アフリカ
 アジア..... 日本を除くアジア、オセアニア全域

(注3) 会計方針の変更による影響額
 注記2(i)に記載のとおり、2006年12月期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は300百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(c) 海外売上高

単位: 百万円				
2006.12				
	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高.....	¥26,382	¥35,835	¥16,551	¥78,768

単位: 百万円				
2007.12				
	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高.....	¥29,780	¥41,947	¥20,586	¥92,313

単位: 千米ドル				
2007.12				
	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高.....	\$260,885	\$367,473	\$180,342	\$808,700

(注) 米州..... 北米、南米全域
 欧州..... 欧州全域、ロシア、アフリカ
 アジア..... 日本を除くアジア、オセアニア全域

15. 関連当事者との取引

2007年12月31日に終了した会計年度における関連当事者との取引の内訳は次のとおりです。

属性		役員の近親者		役員		役員		役員	
氏名		堀場 雅夫(当社代表取締役会長兼社長堀場厚の実父)		堀場 厚		石田 耕三		石田 敬輔	
住所		-		-		-		-	
資本金又は出資金(百万円)		-		-		-		-	
事業の内容又は職業		当社最高顧問		当社代表取締役会長兼社長		当社代表取締役副社長		当社監査役 (株)写真化学代表取締役会長兼社長	
議決権等の所有(被所有)割合		(被所有)直接 3.5%		(被所有)直接 1.4%		(被所有)直接 0.1%		(被所有)直接 0.0%	
関係内容	役員の兼任等	-		-		-		-	
	事業上の関係	-		-		-		-	
取引の内容	取引金額	顧問料の支払 (注2 (a))	24百万円 (210千 米ドル)	不動産 の賃借 (注2 (b))	1百万円 (9千米ドル)	不動産 の賃借 (注2 (b))	1百万円 (9千米ドル)	印刷代等 の支払 (注2 (c))	95百万円 (832千 米ドル)
科目	期末残高	-	-	-	-	-	-	未払金	19百万円 (166千 米ドル)
		-	-	-	-	-	-	買掛金	1百万円 (9千 米ドル)

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 堀場雅夫への顧問料については、経営全般に関する助言のほか、産学官連携や経済団体等の社外活動を内容とする顧問契約を締結し、両者協議の上決定しています。

(b) 不動産賃借取引については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(c) 石田敬輔が第三者(株)写真化学の代表者として行った取引であり、価額等は一般的取引条件によっています。

16. 後発事実

(a) 配当金

1株当たり29円(0.25米ドル)、総額1,232百万円(10,793千米ドル)の現金配当が2007年12月31日現在の株主名簿に記載の株主に支払われることが、2008年2月19日開催の取締役会におきまして決議されました。

(b) 自己株式の取得

自己株式の取得が、2008年2月19日開催の取締役会におきまして決議されました。

(1) 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため
取得の期間	2008年2月20日から2008年3月19日まで
取得の方法	信託方式による市場取引
取得する株式の種類及び総数	普通株式 270,000株(上限)
取得価額の総額	800百万円(上限)

(2) 自己株式を以下のように取得しました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得期間	2008年2月20日から2008年2月29日まで(約定ベース)
取得方法	信託方式による市場取引
取得した株式の総数	238,900株
取得した株式の取得価額の総額	800百万円(7,008千米ドル)

独立監査人の監査報告書

(英文財務諸表に対し英文で発行された監査報告書原本の日本語訳)

独立監査人の監査報告書

株式会社 堀場製作所
株主及び取締役会 御中

当監査法人は、株式会社堀場製作所及び子会社の、日本円で表示されている2006年12月31日及び2007年12月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づきこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、当監査法人が、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を計画し、実施することを求めている。監査は試査を基礎として行なわれ、連結財務諸表の金額及び表示に関する証拠の検討を含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を評価することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠し、株式会社堀場製作所及び子会社の2006年12月31日及び2007年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 注記 2 (s) に記載されている通り、2007年12月31日に終了する事業年度において、会社及び一部の国内子会社は研究開発費の会計処理の方法を変更した。
- (2) 注記 2 (i) に記載されている通り、2006年12月31日に終了する事業年度において、会社及び一部の国内連結子会社は役員賞与に係る会計基準を適用している。
- (3) 注記 16 に記載されている通り、会社は平成20年2月19日開催の取締役会における決議に基づき自己株式の取得を実施している。

2007年12月31日現在及び同日を持って終了する会計年度の連結財務諸表は、読み手の利便性のためだけに配慮して米ドルに換算している。当監査法人は、この換算を再計算した結果、日本円で表示されている連結財務諸表が注記 1 の基準に従って米ドルに換算されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.
日本、京都
2008年3月24日

連結貸借対照表

(株)堀場製作所及び連結子会社

資産	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
流動資産:				
現金及び現金同等物	¥10,681	¥16,388	¥15,264	¥17,443
受取手形及び売掛金	26,717	24,427	27,387	31,960
貸倒引当金	(686)	(941)	(513)	(617)
有価証券	3,085	1,538	3,049	2,688
たな卸資産	22,175	18,829	16,207	19,503
繰延税金資産	—	—	896	2,035
その他	4,178	3,695	2,503	2,340
流動資産合計	66,150	63,936	64,793	75,352
有形固定資産:				
土地	6,472	7,477	7,431	7,534
建物及び構築物	10,879	12,065	11,784	13,565
機械装置及び運搬具	4,340	5,785	5,786	6,246
建設仮勘定	719	740	50	68
その他	6,667	6,791	7,244	7,574
合計	29,077	32,858	32,295	34,987
減価償却累計額	(12,527)	(13,767)	(14,573)	(16,446)
有形固定資産合計	16,550	19,091	17,722	18,541
投資その他の資産:				
投資有価証券	1,469	1,165	1,732	1,861
関係会社株式	50	51	128	141
繰延税金資産	—	—	338	1,399
貸倒引当金	(1)	(1)	—	(81)
その他	1,746	2,185	1,772	1,655
合計	3,264	3,400	3,970	4,975
無形固定資産:				
のれん	2,314	1,894	1,196	644
その他	67	1,186	1,323	1,494
合計	2,381	3,080	2,519	2,138
為替換算調整勘定	—	869	—	—
総資産	¥88,345	¥90,376	¥89,004	¥101,006
負債及び純資産				
流動負債:				
短期借入金	¥5,715	¥8,793	¥6,021	¥7,465
1年以内返済予定長期債務	6,884	262	218	567
支払手形、支払信託及び買掛金				
関係会社	46	38	55	79
その他	11,253	7,562	10,073	12,081
未払金	2,965	3,658	2,891	3,712
未払法人税等	1,783	519	1,193	2,919
未払事業税等	489	298	—	—
繰延税金負債	—	—	—	—
賞与引当金	—	—	—	—
役員賞与引当金	—	—	—	—
製品保証引当金	746	629	580	737
訴訟損失引当金	—	—	—	—
その他	3,815	4,217	4,253	3,773
流動負債合計	33,696	25,976	25,284	31,333
長期債務	11,574	19,999	20,572	22,513
繰延税金負債	—	—	—	30
退職給付引当金	1,773	1,638	1,631	2,421
役員退職慰労引当金	—	—	—	—
債務保証損失引当金	—	—	—	—
その他の固定負債	637	1,997	1,743	1,827
負債合計	47,680	49,610	49,230	58,124
為替換算調整勘定	66	—	—	—
少数株主持分	2,240	2,371	2,560	3,086
純資産:				
資本金	6,570	6,578	6,578	6,578
授權株式数 — 100,000,000株				
発行済株式数 2006年12月期 — 42,303,816株 (自己株式を除く)				
発行済株式数 2007年12月期 — 42,468,502株 (自己株式を除く)				
資本剰余金	10,867	10,875	10,875	10,875
利益剰余金	20,963	21,205	21,989	23,924
自己株式	(41)	(263)	(241)	(143)
(2006年12月31日現在 — 10,936株、2007年12月31日現在 — 5,250株)				
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	(1,987)	(1,438)
少数株主持分	—	—	—	—
純資産合計	38,359	38,395	37,214	39,796
負債及び純資産合計	¥88,345	¥90,376	¥89,004	¥101,006

単位:百万円

2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2006.12	2007.12
¥16,625	¥22,061	¥13,603	¥16,108	¥14,884	¥15,673	¥20,565
29,622	29,594	29,143	30,595	37,408	42,485	45,873
(397)	(463)	(521)	(512)	(880)	(922)	(564)
-	-	-	-	-	2	1
19,169	18,336	19,402	22,012	27,273	30,947	33,734
1,413	2,000	2,178	2,012	2,742	2,442	2,781
2,109	2,292	1,922	2,290	4,333	2,133	10,940
68,541	73,820	65,727	72,505	85,760	92,760	113,330
7,756	7,510	7,476	6,564	6,618	6,737	7,525
14,570	14,762	15,369	16,097	17,343	18,107	18,593
7,024	7,080	7,731	8,770	10,183	11,709	13,290
192	827	158	81	87	621	645
7,974	8,152	8,604	8,907	10,159	11,087	12,660
37,516	38,331	39,338	40,419	44,390	48,261	52,713
(18,237)	(19,331)	(20,497)	(21,938)	(24,167)	(26,561)	(28,642)
19,279	19,000	18,841	18,481	20,223	21,700	24,071
6,021	3,721	3,938	4,206	5,277	5,439	4,660
187	189	94	91	120	107	99
1,175	968	651	704	671	886	1,346
(113)	(121)	(140)	(119)	(82)	(82)	(320)
1,843	1,577	1,366	1,356	2,545	2,682	2,679
9,113	6,334	5,909	6,238	8,531	9,032	8,464
1,174	652	1,291	1,394	2,404	1,577	1,078
659	736	889	1,295	3,058	4,167	7,424
1,833	1,388	2,180	2,689	5,462	5,744	8,502
-	-	-	-	-	-	-
¥98,766	¥100,542	¥92,657	¥99,913	¥119,976	¥129,236	¥154,367

¥7,942	¥6,715	¥6,352	¥5,468	¥6,747	¥8,109	¥6,724
906	9,684	641	4,131	452	737	5,816
43	51	58	26	45	44	53
7,887	9,147	8,700	11,264	13,017	14,917	16,792
4,547	4,533	5,651	5,476	8,914	9,087	12,526
619	2,079	2,053	1,463	3,121	2,150	3,796
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	43
1,067	2,013	2,095	2,356	2,900	1,485	704
-	-	-	-	-	300	120
795	936	886	820	1,025	1,161	1,149
-	-	-	-	-	1,162	1,204
2,264	2,803	2,935	3,795	8,157	7,914	9,111
26,070	37,961	29,371	34,799	44,378	45,904	58,038
26,140	16,819	14,466	6,443	6,667	7,377	12,637
20	22	21	23	638	705	206
2,389	2,235	1,109	1,348	1,462	1,631	1,814
-	-	-	1,144	618	660	710
-	-	-	-	-	-	52
1,169	801	2,002	1,348	607	584	529
55,788	57,838	46,969	45,105	54,370	56,861	73,986
-	-	-	-	-	-	-
2,915	2,560	2,340	2,545	160	-	-
6,578	6,578	7,160	9,641	11,570	11,739	11,953
10,875	10,875	11,457	13,933	18,276	18,445	18,659
22,480	22,937	24,341	27,422	32,904	37,864	45,365
(242)	(250)	(277)	(155)	(74)	(18)	(10)
608	406	1,100	1,401	1,920	2,090	1,622
(236)	(402)	(433)	21	850	2,251	2,788
-	-	-	-	-	4	4
40,063	40,144	43,348	52,263	65,446	72,375	80,381
¥98,766	¥100,542	¥92,657	¥99,913	¥119,976	¥129,236	¥154,367

連結損益計算書

株式会社堀場製作所及び連結子会社

	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
売上高	¥62,426	¥67,597	¥71,030	¥77,873
営業費用:				
売上原価.....	38,695	41,191	44,353	50,185
販売費及び一般管理費.....	18,829	24,113	22,860	22,938
合計.....	57,524	65,304	67,213	73,123
営業利益	4,902	2,293	3,817	4,750
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金.....	281	351	210	208
支払利息.....	(638)	(815)	(713)	(838)
為替差損益(純額).....	300	(184)	(237)	390
支払手数料.....	(1)	-	-	-
債務免除益.....	-	-	-	-
営業権償却.....	-	-	-	-
製品保証引当金戻入.....	-	-	-	-
災害保険料収入.....	-	-	-	228
WDM事業譲渡益.....	-	-	-	1,302
投資有価証券売却益.....	-	-	-	-
保険差益.....	-	-	-	-
特許和解金.....	-	-	-	-
固定資産売却益.....	9	11	155	10
固定資産除却損.....	-	-	(229)	(36)
固定資産売却損.....	-	-	-	(315)
減損損失.....	-	-	-	-
役員退職慰労金.....	(185)	(123)	(48)	(39)
たな卸資産廃棄損.....	(169)	-	(177)	(261)
投資有価証券評価損.....	(50)	(124)	(39)	(84)
過去勤務債務償却益.....	-	-	-	-
退職給付制度移行に伴う損失.....	-	-	-	-
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額.....	-	-	-	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額.....	-	-	-	-
特定金銭信託評価損.....	-	-	(172)	(66)
退職給与引当金の計上基準の変更に伴う影響額.....	-	-	(115)	-
たな卸資産評価損.....	-	-	-	-
固定資産評価損.....	-	-	-	-
訴訟損失引当金繰入額.....	-	-	-	-
会計処理の変更に伴う損失.....	-	-	-	-
債務保証損失引当金繰入額.....	-	-	-	-
その他(純額).....	(47)	496	417	(200)
合計.....	(500)	(388)	(948)	299
税金等調整前当期純利益	4,402	1,905	2,869	5,049
法人税等:				
当年度分.....	2,808	802	1,302	4,184
繰延税額.....	(397)	243	112	(1,151)
合計.....	2,411	1,045	1,414	3,033
少数株主利益	379	283	355	573
当期純利益(損失)	¥1,612	¥577	¥1,100	¥1,443
	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
1株当たり情報:				
当期純利益(損失).....	¥51.63	¥18.56	¥35.39	¥46.43
潜在株式調整後当期純利益.....	40.80	15.38	29.72	38.75
配当金.....	10.50	11.00	6.00	8.50

単位:百万円

2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2006.12	2007.12
¥74,468	¥78,501	¥85,073	¥92,492	¥105,665	¥116,099	¥144,283
47,970	47,675	50,418	53,855	60,740	66,510	77,365
23,951	25,352	27,805	29,264	33,650	37,882	50,388
71,921	73,027	78,223	83,119	94,390	104,392	127,753
2,547	5,474	6,850	9,373	11,275	11,707	16,530
143	122	85	104	121	248	332
(890)	(685)	(449)	(373)	(333)	(505)	(796)
145	(879)	(236)	(41)	144	(199)	(321)
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
(294)	(292)	(301)	(86)	-	-	-
138	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	395	20	-
-	-	-	-	96	-	-
-	-	-	-	177	-	-
-	-	121	39	47	75	26
(102)	(91)	(57)	(46)	(116)	(34)	(54)
(21)	(203)	(26)	(1,123)	(17)	(2)	(20)
-	-	-	(54)	-	(237)	-
(256)	(133)	-	-	(750)	(2)	-
(209)	(24)	(68)	(170)	(68)	(138)	(52)
(717)	(320)	(136)	(35)	(13)	-	-
-	132	-	-	-	-	-
-	-	(442)	(80)	-	-	-
-	-	-	(144)	-	-	-
-	-	-	(1,151)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	(44)	(345)	(76)	(41)	(246)	(48)
-	-	(134)	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	(1,041)
-	-	-	-	-	-	(703)
-	-	-	-	-	-	(52)
(20)	62	(82)	(32)	(169)	(99)	305
(2,083)	(2,355)	(2,070)	(3,268)	(527)	(1,119)	(2,424)
464	3,119	4,780	6,105	10,748	10,588	14,106
1,037	2,393	2,937	2,353	4,424	4,051	6,604
471	(232)	(363)	(63)	(210)	(23)	(1,185)
1,508	2,161	2,574	2,290	4,214	4,028	5,419
27	172	132	291	61	50	(4)
(¥1,071)	¥786	¥2,074	¥3,524	¥6,473	¥6,510	¥8,691

単位:円

2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2006.12	2007.12
(¥34.47)	¥22.21	¥62.90	¥98.33	¥154.27	¥154.23	¥205.01
-	18.31	50.10	83.81	146.97	153.70	204.39
8.50	14.50	10.00	16.00	28.00	26.00	39.00

注記: 2006年12月期は、決算期変更により当社並びに㈱堀場アドバンステクノが9ヶ月+11日、㈱堀場エステックが9ヶ月の変則決算となっています。

連結キャッシュ・フロー計算書

㈱堀場製作所及び連結子会社

	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥5,049	¥464	¥3,119	¥4,780
営業活動から得た現金・預金(純額)と当期純利益との調整:				
減価償却費及び償却費	3,276	3,381	2,915	3,037
減損損失	-	-	-	-
投資有価証券評価損	84	717	320	136
投資有価証券売却益	-	-	-	-
たな卸資産廃棄損	261	209	24	-
有形固定資産除却損	-	102	91	57
過去勤務債務償却益	-	-	(132)	-
有形固定資産売却益	(10)	-	-	(121)
固定資産評価損	-	-	-	134
貸倒引当金の増加(減少)	152	(222)	54	11
訴訟損失引当金の増加	-	-	-	-
役員退職慰労引当金の増加	-	-	-	-
退職給付引当金の増加(減少)	782	(32)	(36)	(1,138)
債務保証損失引当金の増加	-	-	-	-
受取利息及び受取配当金	(208)	(143)	(122)	(85)
支払利息	838	890	685	449
社債発行費	-	-	-	-
為替差損益	(44)	(25)	5	(12)
有形固定資産売却損	315	21	203	26
WDM事業譲渡益	(1,302)	-	-	-
災害保険料収入	(228)	-	-	-
役員退職慰労金	39	256	133	-
会計処理の変更に伴う損失	-	-	-	-
受取手形及び売掛金の(増加)減少	(3,384)	3,631	397	689
たな卸資産の(増加)減少	(3,099)	1,204	813	(881)
支払手形、支払信託及び買掛金の増加(減少)	1,349	(4,951)	1,216	(358)
役員賞与の支払額	(68)	(109)	(66)	(98)
その他(純額)	650	(779)	863	2,615
(小計)	4,452	4,614	10,482	9,241
利息及び配当金の受取額	209	164	124	85
利息の支払額	(837)	(836)	(685)	(519)
災害保険料収入の受取額	228	-	-	-
役員退職慰労金	(39)	(256)	(81)	(30)
法人税等の支払額	(2,547)	(3,376)	(879)	(2,987)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	310	8,961	5,790
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の減少(増加)	(262)	(9)	241	2
拘束性預金の預入による支出	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	(1,738)	-	-	-
有価証券の売却による収入	2,041	318	-	-
投資有価証券の取得による支出	(233)	(1,877)	(337)	(412)
投資有価証券の売却及び償還による収入	18	53	1,933	451
連結子会社株式の追加取得による支出	-	-	(453)	(169)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	(273)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	(2,521)	(2,308)	(2,639)	(2,622)
有形固定資産の売却による収入	230	120	365	261
無形固定資産の取得による支出	-	(420)	(305)	(419)
WDM事業譲渡額	1,290	-	-	-
その他(純額)	(762)	(1)	(142)	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,937)	(4,124)	(1,337)	(2,766)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
社債発行による収入	-	5,000	-	-
社債償還による支出	-	-	-	(9,000)
短期借入金の純増減額	1,154	(800)	(1,389)	(589)
長期借入による収入	2,481	300	446	248
長期借入金の返済による支出	(786)	(1,058)	(1,006)	(1,618)
新株予約権の行使による新株発行収入	-	-	-	-
自己株式の取得による支出	(8)	(118)	(8)	(27)
自己株式の処分による収入	-	24	-	-
配当金支払	(217)	(263)	(264)	(450)
少数株主への配当金の支払額	(74)	(183)	(19)	(40)
転換社債償還資金の交付による支出	-	-	-	-
転換社債償還資金の返戻による収入	-	-	-	-
その他(純額)	(62)	(179)	(115)	(121)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,488	2,723	(2,355)	(11,597)
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	273	167	115
現金及び現金同等物の純増加(減少)	2,146	(818)	5,436	(8,458)
現金及び現金同等物の期首残高	15,264	17,443	16,625	22,061
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	33	-	-	-
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥17,443	¥16,625	¥22,061	¥13,603

単位:百万円

2005.3	2006.3	2006.12	2007.12
¥6,105	¥10,748	¥10,588	¥14,106
2,944	3,173	3,246	4,161
54	-	237	-
35	13	-	-
-	(395)	(20)	-
-	-	-	-
46	116	34	54
-	-	-	-
(39)	(47)	(75)	(26)
-	-	-	-
(24)	220	(45)	(163)
-	-	-	1,204
1,144	75	54	50
231	82	3	150
-	-	-	52
(104)	(121)	(248)	(332)
373	333	505	796
-	-	-	55
23	16	46	65
1,123	17	2	20
-	-	-	-
-	-	-	-
-	770	2	-
-	-	-	703
(895)	(4,693)	(3,023)	(2,432)
(2,281)	(674)	(2,208)	(2,830)
2,163	313	985	610
(103)	(176)	(272)	-
(306)	3,447	(685)	2,857
10,489	13,217	9,126	19,100
100	116	236	312
(385)	(324)	(449)	(673)
-	-	-	-
(27)	(1,341)	(14)	-
(2,961)	(2,995)	(5,129)	(5,157)
7,216	8,673	3,770	13,582
(17)	(1,594)	123	(7,508)
-	-	-	(700)
-	-	-	-
-	-	-	-
(393)	(320)	(22)	(12)
555	506	168	1
(19)	-	(203)	-
(119)	(3,270)	(104)	-
(45)	-	-	-
(2,980)	(4,019)	(3,559)	(5,701)
230	134	439	820
(730)	(1,766)	(1,453)	(3,400)
-	-	-	-
(111)	(33)	92	55
(3,629)	(10,362)	(4,519)	(16,445)
-	-	-	9,945
-	-	-	-
(1,034)	1,253	690	(1,759)
1,049	685	1,396	1,015
(721)	(284)	(631)	(753)
-	-	338	428
(89)	(119)	(1)	(1)
207	185	42	6
(328)	(723)	(1,253)	(1,193)
(72)	(31)	(30)	-
-	(787)	-	-
-	-	778	-
(71)	(50)	(14)	(11)
(1,059)	129	1,315	7,677
105	336	223	78
2,633	(1,224)	789	4,892
13,603	16,108	14,884	15,673
-	-	-	-
(128)	-	-	-
¥16,108	¥14,884	¥15,673	¥20,565

注記:2006年12月期は、決算期変更により当社並びに(株)堀場アドバンスドテクノが9ヶ月+11日、(株)堀場エステックが9ヶ月の変則決算となっています。

社是:おもしろおかしく

“人生のもっとも活動的な時期を費やす仕事にプライドとチャレンジマインドを持ち、エキサイティングに取り組むことによって人生の満足度を高め、よりおもしろおかしく過ごせる”

事業

私達の事業は、エンジン計測・研究／産業用・環境計測・半導体・医用／健康・人間／生物工学の各事業分野において展開するものとし、派生製品・周辺製品の事業化については、科学技術の発展あるいは社会生活の利便性向上をもたらす、かつ地球環境保全を阻害しないものでなければなりません。

また、その事業活動は、全ての環境関連法規を遵守するとともに、環境の改善・保護の為に自主管理基準を設け、環境保全システムを構築・維持・発展させるために、最大の努力を払います。その為に、グループ会社は、最良の環境保全システムの取得を積極的に行わなければなりません。

私達はグローバルに展開している会社や事業所で、個々の強みを生かし、開発・生産・販売・サービスの各機能を分担し、世界中のお客様に、より付加価値の高い製品・サービスを最適納期で提供することに努めます。

また、私達はお客様の様々な要求にきめ細かく対応しなければなりません。その為には、対象とする事業の選択に留意し、限られた事業資産を効率的・集中的に投入することによって、それぞれの事業・製品分野において世界市場のリーダーとなることを望んでいます。

顧客対応

私達は、お客様の満足を得られる製品を提供し続けるために、基礎技術・製品化技術の両面において、極限まで技術を追求します。

また世界中のどの地域であっても同品質の製品・サービスの提供を保証し、同時にその製品・サービスの品質は最高級のものでなければならないと考えています。その為、私達は品質管理システムを構築・維持・発展させるために、グループ会社に最良の品質管理システムの取得を義務付けています。

私達はお客様に製品・サービスを最適納期で提供するため、超短納期企業(Ultra-Quick Supplier)である事を宣言します。超短納期は、生産面だけでなく、開発・販売・サービス・管理等私達の活動の全てにおいて達成されなければならないと考えています。

投資への責任

私達は、毎期の税引後当期利益の一定割合を株主に配当する配当性向主義を基本政策としています。

投資家・利害関係者に対し定期的に経営状況を報告するとともに、事業・経営に関する重要な事項がある場合はこれを遅滞無く開示することで、経営の透明性維持を保証します。

グループ会社には、統一性のある経理基準・システムを導入し、共通の情報基盤による即時性のある経営管理システムが確立されなければなりません。また、グループ会社の経営陣は、利益確保・配当実施、健全で透明な経営及び管理システムの確立、人財の開発に対する責任を共有しています。

従業員

私達は、グループ会社がベンチャー精神をもとに設立された事に誇りを持っています。グループ従業員一人ひとりには起業家精神を維持し、個性的なアイデアや改革の実現に努力する事を期待されています。

グループ従業員に対してそれぞれの可能性を最大限に生かし、目標を達成する為に、オープンでフェアな労働環境を提供します。グループ従業員は個々のさらなる成長の為、異文化を相互に理解でき、伝えられる国際感覚を兼ね備えた人間である事が求められます。その実現に向けて具体的な取り組みとして、国際基幹人財育成・交流プログラムと人事業績評価システムを構築します。また業績評価に際しては、チャレンジ精神をもって業績の向上に努力している者に報いるため、加点主義をその根幹とします。

役員

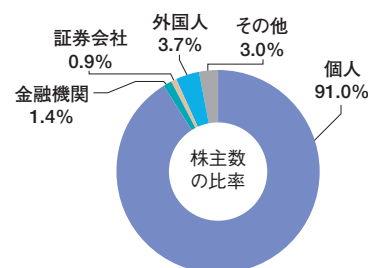
2008年4月1日現在

代表取締役会長兼社長	堀場 厚
代表取締役副社長	石田 耕三
常務取締役	佐藤 文俊
取締役	齊藤 壽一
取締役(社外)	杉田 正博 萬有製薬(株) 常勤監査役
監査役(常勤)	田嶋 寛
監査役(社外)	石角 完爾 千代田国際経営法律事務所 代表弁護士
監査役(社外)	石田 敬輔 (株)写真化学代表取締役会長兼社長

企業概要

2007年12月31日現在

本社	〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地
創業	1945年10月17日
設立	1953年1月26日
資本金	11,952,684,480円
従業員数	4,976名(連結)
決算日	12月31日
定時株主総会	3月
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
会計監査人	あずさ監査法人
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部 証券コード: 6856

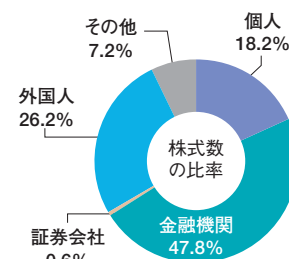


株主数 5,225人

大株主一覧(上位10名)

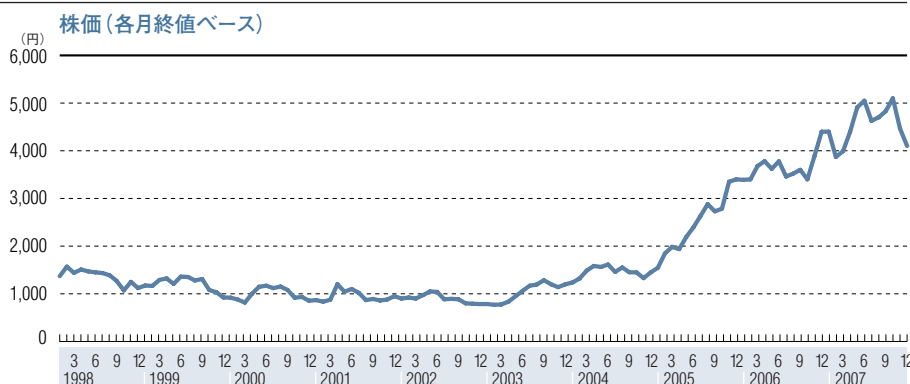
2007年12月31日現在

株主名	持株数(千株)	株式数比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,574	13.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,157	12.14
タイヨウ ファンド・エル・ピー	2,796	6.58
堀場 雅夫	1,500	3.53
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	1,094	2.57
ソニー生命保険株式会社	971	2.28
株式会社みずほコーポレート銀行	836	1.96
株式会社京都銀行	828	1.95
堀場洛楽会投資部会	711	1.67
京都中央信用金庫	645	1.51



発行済株式の総数
42,473,752株

株価の推移



HORIBA

株式会社 堀場製作所

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地
Phone: 075-313-8121 Fax: 075-312-7389
E-mail: ir-info@horiba.com
URL: <http://www.horiba.co.jp>

